

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本債券インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年4月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日の基準価額 とします。

午後３時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（９）払込期日

<訂正前>

投資者は、販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

<訂正後>

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2025年8月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

（4）分配方針

< 訂正前 >

年4回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年1月、4月、7月および10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、原則、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

<訂正後>

年4回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

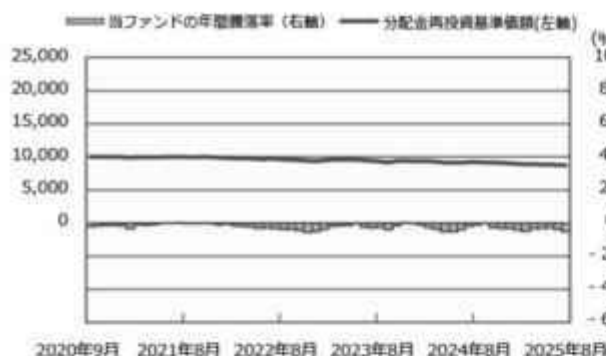
原則として毎年1月、4月、7月および10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

3 投資リスク

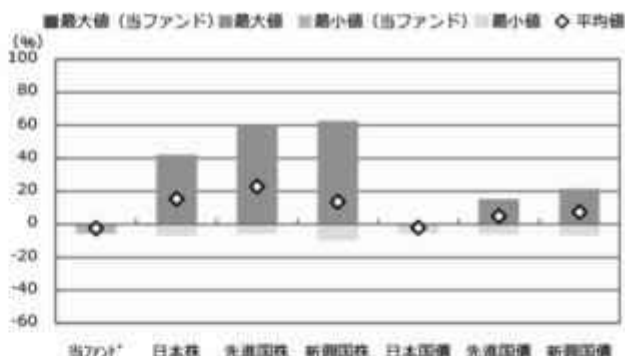
<更新後>

リスクの定量的比較（2020年9月末～2025年8月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 5.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	△ 2.4	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメーカーを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPST、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

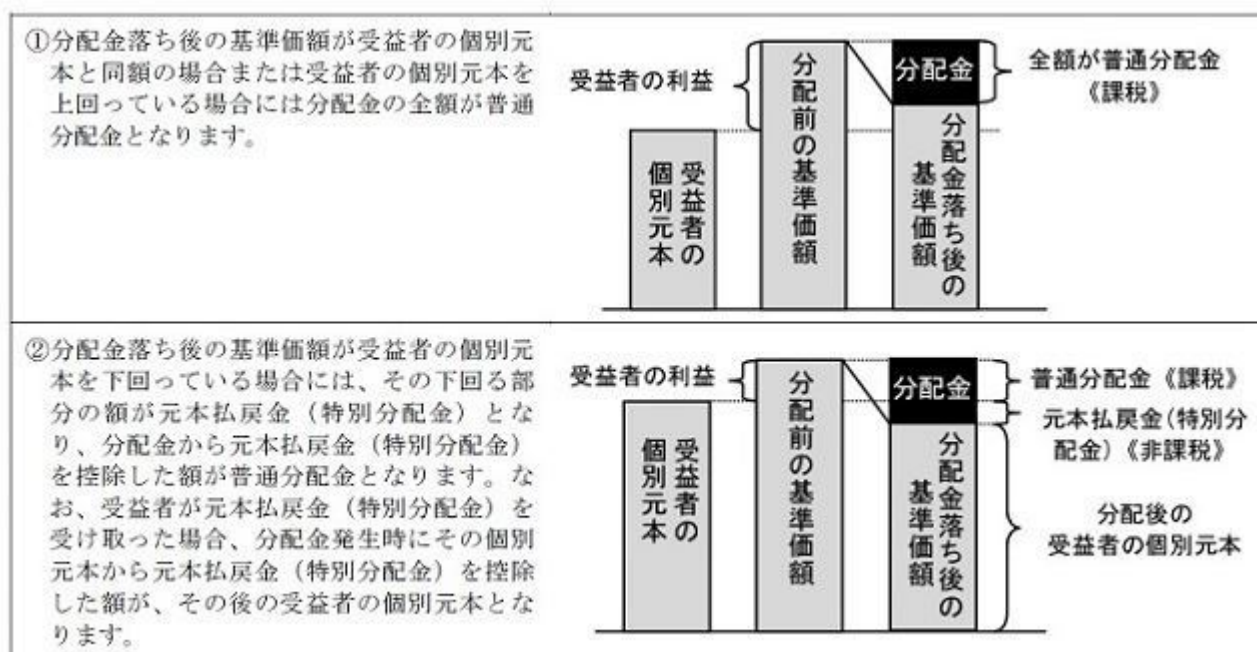
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2025年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

< 更新後 >

(参考情報) ファンドの総経費率

(単位：%)

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.41	0.41	0.00

(2025年1月21日～2025年7月22日)

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2025年8月29日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村日本債券インデックスファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	580,906,928	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	57,973	0.00
合計（純資産総額）		580,964,901	100.00

(参考) 国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	1,003,689,822,800	84.59
地方債証券	日本	60,624,653,269	5.10
特殊債券	日本	67,338,420,820	5.67
社債券	日本	55,307,028,000	4.66
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	522,796,961	0.04
合計（純資産総額）		1,186,437,127,928	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村日本債券インデックスファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	491,419,447	1.1878	583,742,905	1.1821	580,906,928	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99

合 計	99.99
-----	-------

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付（２年）第４６５回	27,000,000,000	99.65	26,906,344,000	99.64	26,902,800,000	0.4	2026/10/1	2.26
2	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３７１回	24,000,000,000	92.93	22,303,200,000	92.67	22,241,760,000	0.4	2033/6/20	1.87
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３７０回	23,500,000,000	94.08	22,108,800,000	93.76	22,033,600,000	0.5	2033/3/20	1.85
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１５７回	19,000,000,000	98.00	18,620,950,000	98.21	18,661,610,000	0.2	2028/3/20	1.57
5	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１６３回	17,000,000,000	98.11	16,680,060,000	98.32	16,715,080,000	0.4	2028/9/20	1.40
6	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６０回	16,000,000,000	94.71	15,154,680,000	94.82	15,172,480,000	0.1	2030/9/20	1.27
7	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１６２回	14,500,000,000	97.78	14,178,390,000	98.02	14,214,060,000	0.3	2028/9/20	1.19
8	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５６回	14,000,000,000	95.75	13,406,120,000	96.13	13,459,460,000	0.1	2029/9/20	1.13
9	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３７２回	13,000,000,000	95.74	12,446,980,000	95.31	12,390,690,000	0.8	2033/9/20	1.04
10	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５９回	12,300,000,000	95.36	11,729,291,000	95.13	11,701,851,000	0.1	2030/6/20	0.98
11	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５０回	11,650,000,000	97.73	11,385,545,000	97.97	11,413,505,000	0.1	2028/3/20	0.96
12	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６９回	11,000,000,000	94.42	10,386,200,000	94.13	10,354,410,000	0.5	2032/12/20	0.87
13	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１６８回	10,500,000,000	98.39	10,330,950,000	98.52	10,345,440,000	0.6	2029/3/20	0.87
14	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１５４回	10,000,000,000	98.16	9,816,000,000	98.45	9,845,700,000	0.1	2027/9/20	0.82
15	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４８回	10,000,000,000	98.16	9,816,000,000	98.45	9,845,700,000	0.1	2027/9/20	0.82
16	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１７３回	10,000,000,000	97.99	9,799,750,000	98.11	9,811,700,000	0.6	2029/9/20	0.82
17	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１６５回	10,000,000,000	97.50	9,750,600,000	97.76	9,776,200,000	0.3	2028/12/20	0.82
18	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３７４回	10,000,000,000	95.06	9,506,800,000	94.62	9,462,400,000	0.8	2034/3/20	0.79
19	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３７３回	10,000,000,000	93.78	9,378,200,000	93.42	9,342,500,000	0.6	2033/12/20	0.78
20	日本	国債証券	国庫債券 利付（２０年）第１６６回	10,600,000,000	86.55	9,174,534,000	85.43	9,056,534,000	0.7	2038/9/20	0.76
21	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１７８回	9,000,000,000	100.44	9,040,485,000	99.45	8,951,310,000	1	2030/3/20	0.75

22	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第347回	9,000,000,000	98.38	8,854,830,000	98.67	8,881,110,000	0.1	2027/6/20	0.74
23	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第153回	9,000,000,000	98.18	8,836,200,000	98.51	8,865,900,000	0.005	2027/6/20	0.74
24	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第174回	9,000,000,000	98.37	8,854,110,000	98.50	8,865,450,000	0.7	2029/9/20	0.74
25	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第375回	9,000,000,000	97.50	8,775,620,000	96.74	8,706,600,000	1.1	2034/6/20	0.73
26	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第160回	9,700,000,000	89.37	8,669,689,000	88.71	8,605,743,000	0.7	2037/3/20	0.72
27	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第179回	8,500,000,000	99.47	8,455,695,000	99.31	8,441,945,000	1	2030/6/20	0.71
28	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第167回	8,600,000,000	97.61	8,394,460,000	97.84	8,414,498,000	0.4	2029/3/20	0.70
29	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第377回	8,500,000,000	97.61	8,297,260,000	96.95	8,241,345,000	1.2	2034/12/20	0.69
30	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第158回	9,270,000,000	88.40	8,195,327,000	87.65	8,125,340,400	0.5	2036/9/20	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	84.59
地方債証券	5.10
特殊債券	5.67
社債券	4.66
合 計	100.04

投資不動産物件

野村日本債券インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村日本債券インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村日本債券インデックスファンド

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第16特定期間	(2016年 1月20日)	1,917	1,923	1.0592	1.0622
第17特定期間	(2016年 7月20日)	1,997	2,003	1.1101	1.1131
第18特定期間	(2017年 1月20日)	1,680	1,684	1.0666	1.0696
第19特定期間	(2017年 7月20日)	1,533	1,538	1.0587	1.0617
第20特定期間	(2018年 1月22日)	1,434	1,438	1.0541	1.0571
第21特定期間	(2018年 7月20日)	1,322	1,326	1.0559	1.0589
第22特定期間	(2019年 1月21日)	1,292	1,295	1.0517	1.0547
第23特定期間	(2019年 7月22日)	1,326	1,330	1.0642	1.0672
第24特定期間	(2020年 1月20日)	1,281	1,285	1.0467	1.0497
第25特定期間	(2020年 7月20日)	1,189	1,192	1.0330	1.0360
第26特定期間	(2021年 1月20日)	1,190	1,193	1.0244	1.0274
第27特定期間	(2021年 7月20日)	1,148	1,152	1.0225	1.0255
第28特定期間	(2022年 1月20日)	1,068	1,070	1.0062	1.0082
第29特定期間	(2022年 7月20日)	970	972	0.9755	0.9775
第30特定期間	(2023年 1月20日)	881	883	0.9481	0.9501
第31特定期間	(2023年 7月20日)	840	840	0.9598	0.9608
第32特定期間	(2024年 1月22日)	747	747	0.9405	0.9415
第33特定期間	(2024年 7月22日)	698	699	0.9103	0.9113
第34特定期間	(2025年 1月20日)	645	646	0.9026	0.9036
第35特定期間	(2025年 7月22日)	592	592	0.8727	0.8737
	2024年 8月末日	698	—	0.9197	—
	9月末日	691	—	0.9219	—
	10月末日	683	—	0.9159	—
	11月末日	665	—	0.9093	—
	12月末日	650	—	0.9080	—
	2025年 1月末日	629	—	0.9000	—
	2月末日	624	—	0.8937	—
	3月末日	619	—	0.8845	—
	4月末日	610	—	0.8884	—
	5月末日	597	—	0.8766	—
	6月末日	597	—	0.8810	—
	7月末日	588	—	0.8707	—
	8月末日	580	—	0.8678	—

分配の推移

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060円
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060円
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060円
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0060円

第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0060円
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0060円
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0060円
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0060円
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0060円
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0060円
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	0.0060円
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	0.0060円
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	0.0050円
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	0.0040円
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	0.0040円
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	0.0030円
第32特定期間	2023年 7月21日～2024年 1月22日	0.0020円
第33特定期間	2024年 1月23日～2024年 7月22日	0.0020円
第34特定期間	2024年 7月23日～2025年 1月20日	0.0020円
第35特定期間	2025年 1月21日～2025年 7月22日	0.0020円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	収益率
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1.8%
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	5.4%
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	3.4%
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.2%
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.1%
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.7%
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.2%
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1.8%
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	1.1%
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.7%
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	0.3%
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	0.4%
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	1.1%
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	2.7%
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	2.4%
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	1.6%
第32特定期間	2023年 7月21日～2024年 1月22日	1.8%
第33特定期間	2024年 1月23日～2024年 7月22日	3.0%
第34特定期間	2024年 7月23日～2025年 1月20日	0.6%
第35特定期間	2025年 1月21日～2025年 7月22日	3.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	56,193,962	64,221,931	1,810,636,355
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	360,439,174	371,591,753	1,799,483,776
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	59,701,666	284,050,696	1,575,134,746
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	189,025,020	315,277,728	1,448,882,038
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	26,635,459	114,581,910	1,360,935,587
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	34,002,943	142,196,664	1,252,741,866
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	26,153,837	50,160,697	1,228,735,006
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	76,152,216	58,142,044	1,246,745,178
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	32,036,602	54,308,163	1,224,473,617
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	23,946,697	97,267,446	1,151,152,868
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	98,015,589	87,262,357	1,161,906,100
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	33,353,416	71,870,785	1,123,388,731
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	21,079,496	82,227,326	1,062,240,901
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	15,311,442	82,644,183	994,908,160
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	13,879,556	78,599,421	930,188,295
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	15,011,573	69,952,066	875,247,802
第32特定期間	2023年 7月21日～2024年 1月22日	25,395,809	106,255,881	794,387,730
第33特定期間	2024年 1月23日～2024年 7月22日	26,588,029	53,774,566	767,201,193
第34特定期間	2024年 7月23日～2025年 1月20日	20,677,935	72,278,852	715,600,276
第35特定期間	2025年 1月21日～2025年 7月22日	23,894,632	61,109,890	678,385,018

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

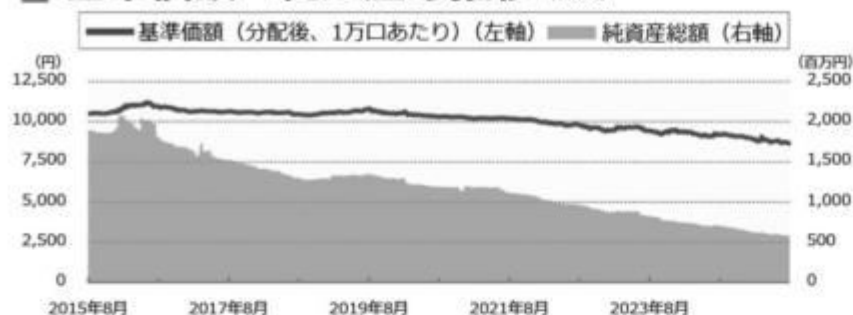
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2025年8月29日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

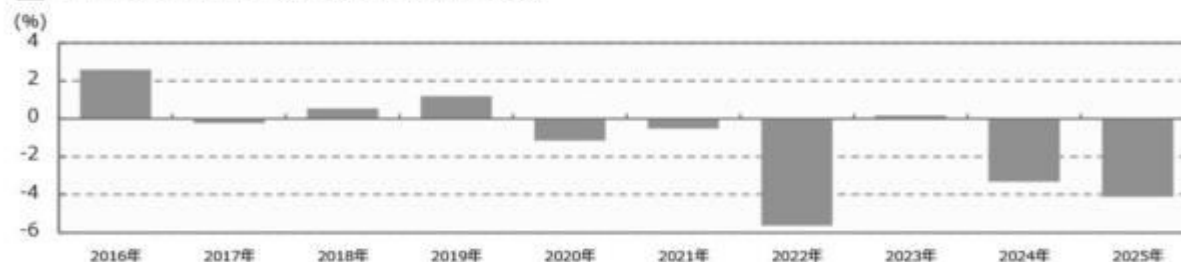
2025年7月	10 円
2025年4月	10 円
2025年1月	10 円
2024年10月	10 円
2024年7月	10 円
設定来累計	1,780 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	国庫債券 利付（2年）第465回	国債証券	2.3
2	国庫債券 利付（10年）第371回	国債証券	1.9
3	国庫債券 利付（10年）第370回	国債証券	1.8
4	国庫債券 利付（5年）第157回	国債証券	1.6
5	国庫債券 利付（5年）第163回	国債証券	1.4
6	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	1.3
7	国庫債券 利付（5年）第162回	国債証券	1.2
8	国庫債券 利付（10年）第356回	国債証券	1.1
9	国庫債券 利付（10年）第372回	国債証券	1.0
10	国庫債券 利付（10年）第359回	国債証券	1.0

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2025年1月21日から2025年7月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村日本債券インデックスファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2025年 1月20日現在)	当期 (2025年 7月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	739,980	727,493
親投資信託受益証券	645,852,802	591,990,361
未収入金	757,319	678,385
未収利息	4	9
流動資産合計	647,350,105	593,396,248
資産合計	647,350,105	593,396,248
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	715,600	678,385
未払解約金	40,000	50,181
未払受託者報酬	45,515	41,547
未払委託者報酬	628,076	573,355
その他未払費用	3,619	3,297
流動負債合計	1,432,810	1,346,765
負債合計	1,432,810	1,346,765
純資産の部		
元本等		
元本	715,600,276	678,385,018
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	69,682,981	86,335,535
(分配準備積立金)	8,522,084	7,871,568
元本等合計	645,917,295	592,049,483
純資産合計	645,917,295	592,049,483
負債純資産合計	647,350,105	593,396,248

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月20日	当期 自 2025年 1月21日 至 2025年 7月22日
営業収益		
受取利息	516	1,174
有価証券売買等損益	2,437,064	17,968,986
営業収益合計	2,436,548	17,967,812
営業費用		
受託者報酬	93,375	84,226
委託者報酬	1,288,536	1,162,273
その他費用	7,424	6,681

	前期 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月20日	当期 自 2025年 1月21日 至 2025年 7月22日
営業費用合計	1,389,335	1,253,180
営業利益又は営業損失（ ）	3,825,883	19,220,992
経常利益又は経常損失（ ）	3,825,883	19,220,992
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,825,883	19,220,992
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	88,843	403,129
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,810,730	69,682,981
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,265,224	6,219,998
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,265,224	6,219,998
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,761,234	2,691,294
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,761,234	2,691,294
分配金	1,461,515	1,363,395
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	69,682,981	86,335,535

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月21日から2025年 7月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年 1月20日現在	当期 2025年 7月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 715,600,276口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 678,385,018口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 69,682,981円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 86,335,535円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9026円 (10,000口当たり純資産額) (9,026円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8727円 (10,000口当たり純資産額) (8,727円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月20日			当期 自 2025年 1月21日 至 2025年 7月22日		
1. 分配金の計算過程 2024年 7月23日から2024年10月21日まで			1. 分配金の計算過程 2025年 1月21日から2025年 4月21日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,189,377円	費用控除後の配当等収益額	A	698,552円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,826,626円	収益調整金額	C	43,277,236円
分配準備積立金額	D	8,638,405円	分配準備積立金額	D	8,001,589円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,654,408円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,977,377円
当ファンドの期末残存口数	F	745,915,459口	当ファンドの期末残存口数	F	685,010,869口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	759円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	758円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	745,915円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	685,010円
2024年10月22日から2025年 1月20日まで			2025年 4月22日から2025年 7月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	633,700円	費用控除後の配当等収益額	A	732,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,037,838円	収益調整金額	C	42,985,324円
分配準備積立金額	D	8,603,984円	分配準備積立金額	D	7,817,870円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,275,522円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,535,277円

当ファンドの期末残存口数	F	715,600,276口	当ファンドの期末残存口数	F	678,385,018口
10,000口当たり収益分配対象	$G=E/F \times 10,000$	758円	10,000口当たり収益分配対象	$G=E/F \times 10,000$	759円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	715,600円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	678,385円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月20日	当期 自 2025年 1月21日 至 2025年 7月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月20日現在	当期 2025年 7月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月20日	当期 自 2025年 1月21日 至 2025年 7月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月20日	当期 自 2025年 1月21日 至 2025年 7月22日
期首元本額 767,201,193円	期首元本額 715,600,276円
期中追加設定元本額 20,677,935円	期中追加設定元本額 23,894,632円
期中一部解約元本額 72,278,852円	期中一部解約元本額 61,109,890円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月20日	当期 自 2025年 1月21日 至 2025年 7月22日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)

親投資信託受益証券	7,336,239	7,771,649
合計	7,336,239	7,771,649

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	498,182,581	591,990,361	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	498,182,581	591,990,361 100.0%	
	合計			591,990,361	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2025年 7月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,553,145,094
国債証券	980,377,586,850
地方債証券	61,495,502,726
特殊債券	67,724,540,037
社債券	55,729,637,800
未収利息	2,449,629,049
前払費用	140,036,339
流動資産合計	1,173,470,077,895
資産合計	1,173,470,077,895
負債の部	
流動負債	
未払金	900,370,000
未払解約金	1,741,481,303
流動負債合計	2,641,851,303
負債合計	2,641,851,303
純資産の部	
元本等	
元本	985,258,212,074
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	185,570,014,518
元本等合計	1,170,828,226,592
純資産合計	1,170,828,226,592

(2025年 7月22日現在)

負債純資産合計

1,173,470,077,895

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1883円
(10,000口当たり純資産額)	(11,883円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年 1月21日
至 2025年 7月22日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理	市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理	信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理	流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 7月22日現在

期首	2025年 1月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	991,974,193,570円
同期中における追加設定元本額	118,796,945,911円
同期中における一部解約元本額	125,512,927,407円
期末元本額	985,258,212,074円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	288,742,895円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	44,643,482,241円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,905,359,606円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	10,337,638,312円
野村資産設計ファンド2015	322,588,563円
野村資産設計ファンド2020	345,797,662円
野村資産設計ファンド2025	470,984,762円
野村資産設計ファンド2030	446,113,751円
野村資産設計ファンド2035	293,421,603円
野村資産設計ファンド2040	339,396,760円
野村日本債券インデックスファンド	498,182,581円

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	112,314,862,045円
のむラップ・ファンド（保守型）	29,041,691,749円
のむラップ・ファンド（普通型）	115,653,252,240円
のむラップ・ファンド（積極型）	15,756,517,071円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	4,166,662,538円
野村資産設計ファンド2045	55,498,803円
野村円債投資インデックスファンド	336,249,603円
野村インデックスファンド・国内債券	2,190,723,066円
マイ・ロード	50,834,362,960円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,410,305,589円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	28,703,520,867円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,814,502,062円
野村資産設計ファンド2050	39,307,703円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	27,745,603円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	18,685,752円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	9,245,123円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	5,891,087円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	6,698,051,232円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	5,408,106,548円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	34,525,228円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	16,023,486円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	95,778,321円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	30,063,816円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	25,007,419円
野村6資産均等バランス	16,011,993,183円
世界6資産分散ファンド	265,970,821円
野村資産設計ファンド2060	21,795,868円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	142,668,223,480円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	17,856,832,576円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	391,360,310円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	91,697,688円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,103,416,254円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	318,646,943円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	6,124,692円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,029,597円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	159,226円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,958,081,436円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	8,123,828円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	36,661,526円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	436,246,230円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	254,837,390円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,125,757,532円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	79,891,272円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	8,198,407,463円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	617,719,990円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	10,518,625円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	218,018,596円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	49,794,573,334円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	78,314,312,017円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	37,556,575,923円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合（確定拠出年金向け）	51,483,686,729円
マイバランスDC30	22,762,517,994円
マイバランスDC50	21,364,447,757円
マイバランスDC70	9,200,039,392円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	13,219,445,205円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	5,043,241,844円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	15,129,575,775円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	7,016,618,511円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	635,963,139円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	112,286,513円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	167,805,557円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	499,636,317円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	222,430,865円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	78,200,515円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	6,706,699,101円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	2,987,106,131円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	1,476,474,180円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	1,615,501,933円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	47,280,675円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	662,725,454円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	1,102,017,843円

みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	8,100,475,312円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	644,149,869円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	48,621,016円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（２年）第４６３回	24,000,000,000	23,952,240,000	
		国庫債券 利付（２年）第４６４回	11,500,000,000	11,474,010,000	
		国庫債券 利付（２年）第４６８回	6,000,000,000	5,994,420,000	
		国庫債券 利付（２年）第４６９回	4,000,000,000	4,001,200,000	
		国庫債券 利付（２年）第４７１回	3,000,000,000	3,010,020,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４９回	4,100,000,000	4,071,382,000	
		国庫債券 利付（５年）第１５３回	9,000,000,000	8,876,250,000	
		国庫債券 利付（５年）第１５４回	10,000,000,000	9,860,600,000	
		国庫債券 利付（５年）第１５５回	6,000,000,000	5,932,500,000	
		国庫債券 利付（５年）第１５６回	3,000,000,000	2,959,170,000	
		国庫債券 利付（５年）第１５７回	19,000,000,000	18,705,690,000	
		国庫債券 利付（５年）第１５８回	6,500,000,000	6,382,415,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６０回	2,500,000,000	2,456,300,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６１回	6,000,000,000	5,912,160,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６２回	14,500,000,000	14,261,040,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６３回	17,000,000,000	16,772,200,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６４回	5,000,000,000	4,889,800,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６５回	10,000,000,000	9,812,800,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６６回	4,000,000,000	3,938,360,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６７回	8,600,000,000	8,450,704,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６８回	10,500,000,000	10,392,060,000	
		国庫債券 利付（５年）第１６９回	3,000,000,000	2,958,540,000	
		国庫債券 利付（５年）第１７０回	2,500,000,000	2,470,275,000	
		国庫債券 利付（５年）第１７２回	3,000,000,000	2,952,420,000	
		国庫債券 利付（５年）第１７３回	10,000,000,000	9,861,800,000	
		国庫債券 利付（５年）第１７４回	9,000,000,000	8,911,620,000	
		国庫債券 利付（５年）第１７５回	6,500,000,000	6,480,695,000	
		国庫債券 利付（５年）第１７７回	4,000,000,000	4,022,840,000	
		国庫債券 利付（５年）第１７８回	9,000,000,000	9,001,980,000	
		国庫債券 利付（５年）第１７９回	2,000,000,000	1,998,120,000	
		国庫債券 利付（４０年）第１回	1,860,000,000	1,767,874,200	
		国庫債券 利付（４０年）第２回	2,700,000,000	2,441,637,000	
		国庫債券 利付（４０年）第３回	900,000,000	801,360,000	
		国庫債券 利付（４０年）第４回	1,630,000,000	1,425,435,000	

国庫債券 利付（４０年）第５回	1,300,000,000	1,073,254,000	
国庫債券 利付（４０年）第６回	2,000,000,000	1,595,120,000	
国庫債券 利付（４０年）第７回	2,500,000,000	1,873,575,000	
国庫債券 利付（４０年）第８回	1,500,000,000	1,025,190,000	
国庫債券 利付（４０年）第９回	3,200,000,000	1,528,384,000	
国庫債券 利付（４０年）第１０回	2,810,000,000	1,592,061,700	
国庫債券 利付（４０年）第１１回	1,750,000,000	937,125,000	
国庫債券 利付（４０年）第１２回	2,000,000,000	923,640,000	
国庫債券 利付（４０年）第１３回	3,100,000,000	1,394,566,000	
国庫債券 利付（４０年）第１４回	3,260,000,000	1,562,974,400	
国庫債券 利付（４０年）第１５回	4,000,000,000	2,118,760,000	
国庫債券 利付（４０年）第１６回	5,900,000,000	3,424,124,000	
国庫債券 利付（４０年）第１７回	6,900,000,000	5,266,218,000	
国庫債券 利付（４０年）第１８回	500,000,000	476,680,000	
国庫債券 ＣＴ利付（５年）第１回	3,500,000,000	3,433,885,000	
国庫債券 ＣＴ利付（５年）第２回	7,000,000,000	6,883,800,000	
国庫債券 ＣＴ利付（１０年）第１回	3,000,000,000	2,847,330,000	
国庫債券 ＣＴ利付（１０年）第２回	6,000,000,000	5,816,880,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	6,362,304,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４５回	5,500,000,000	5,458,035,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４６回	4,000,000,000	3,961,960,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４７回	9,000,000,000	8,892,360,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４８回	10,000,000,000	9,860,600,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４９回	5,500,000,000	5,412,110,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５０回	11,650,000,000	11,439,251,500	
国庫債券 利付（１０年）第３５１回	1,000,000,000	979,670,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５２回	1,000,000,000	977,350,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５３回	7,000,000,000	6,821,430,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５４回	8,000,000,000	7,774,720,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５５回	4,000,000,000	3,875,480,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５６回	14,000,000,000	13,520,780,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５７回	4,000,000,000	3,850,320,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５８回	6,000,000,000	5,755,800,000	

国庫債券 利付（１０年）第３５９回	12,300,000,000	11,759,907,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６０回	13,500,000,000	12,868,875,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６１回	4,500,000,000	4,276,710,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６２回	1,600,000,000	1,515,584,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６３回	1,100,000,000	1,038,092,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６４回	1,600,000,000	1,504,192,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６５回	3,000,000,000	2,809,380,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６６回	4,500,000,000	4,226,445,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６７回	5,300,000,000	4,958,627,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６８回	8,000,000,000	7,452,720,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６９回	11,000,000,000	10,436,800,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７０回	23,500,000,000	22,213,845,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７１回	24,000,000,000	22,418,640,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７２回	13,000,000,000	12,492,610,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７３回	10,000,000,000	9,419,200,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７４回	10,000,000,000	9,544,000,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７５回	9,000,000,000	8,782,560,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７６回	8,100,000,000	7,739,631,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７７回	8,500,000,000	8,313,680,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７８回	2,300,000,000	2,284,452,000	
国庫債券 利付（３０年）第１回	2,000,000,000	2,151,560,000	
国庫債券 利付（３０年）第２回	500,000,000	531,590,000	
国庫債券 利付（３０年）第３回	160,000,000	169,689,600	
国庫債券 利付（３０年）第４回	1,400,000,000	1,534,568,000	
国庫債券 利付（３０年）第５回	150,000,000	159,468,000	
国庫債券 利付（３０年）第６回	900,000,000	970,083,000	
国庫債券 利付（３０年）第７回	600,000,000	644,478,000	
国庫債券 利付（３０年）第８回	100,000,000	104,079,000	
国庫債券 利付（３０年）第９回	265,000,000	268,331,050	
国庫債券 利付（３０年）第１０回	250,000,000	247,292,500	
国庫債券 利付（３０年）第１１回	660,000,000	680,882,400	

国庫債券 利付（３０年）第１２回	720,000,000	764,186,400
国庫債券 利付（３０年）第１３回	1,090,000,000	1,147,846,300
国庫債券 利付（３０年）第１４回	800,000,000	867,800,000
国庫債券 利付（３０年）第１５回	1,000,000,000	1,092,760,000
国庫債券 利付（３０年）第１６回	1,415,000,000	1,545,774,300
国庫債券 利付（３０年）第１７回	1,500,000,000	1,624,725,000
国庫債券 利付（３０年）第１８回	2,200,000,000	2,363,416,000
国庫債券 利付（３０年）第１９回	1,550,000,000	1,663,429,000
国庫債券 利付（３０年）第２０回	770,000,000	840,116,200
国庫債券 利付（３０年）第２１回	300,000,000	321,177,000
国庫債券 利付（３０年）第２２回	600,000,000	653,328,000
国庫債券 利付（３０年）第２３回	840,000,000	913,609,200
国庫債券 利付（３０年）第２４回	700,000,000	760,382,000
国庫債券 利付（３０年）第２５回	500,000,000	531,720,000
国庫債券 利付（３０年）第２６回	850,000,000	910,987,500
国庫債券 利付（３０年）第２７回	1,150,000,000	1,239,585,000
国庫債券 利付（３０年）第２８回	1,000,000,000	1,073,260,000
国庫債券 利付（３０年）第２９回	2,000,000,000	2,113,060,000
国庫債券 利付（３０年）第３０回	2,500,000,000	2,597,150,000
国庫債券 利付（３０年）第３１回	1,700,000,000	1,734,646,000
国庫債券 利付（３０年）第３２回	4,000,000,000	4,108,040,000
国庫債券 利付（３０年）第３３回	2,400,000,000	2,356,128,000
国庫債券 利付（３０年）第３４回	4,500,000,000	4,502,610,000
国庫債券 利付（３０年）第３５回	2,300,000,000	2,225,250,000
国庫債券 利付（３０年）第３６回	3,500,000,000	3,363,395,000
国庫債券 利付（３０年）第３７回	2,300,000,000	2,162,828,000
国庫債券 利付（３０年）第３８回	1,600,000,000	1,470,896,000
国庫債券 利付（３０年）第３９回	1,400,000,000	1,301,720,000
国庫債券 利付（３０年）第４０回	1,300,000,000	1,184,846,000
国庫債券 利付（３０年）第４１回	2,000,000,000	1,787,000,000
国庫債券 利付（３０年）第４２回	3,000,000,000	2,665,800,000
国庫債券 利付（３０年）第４３回	1,000,000,000	884,780,000
国庫債券 利付（３０年）第４４回	2,000,000,000	1,763,000,000
国庫債券 利付（３０年）第４５回	3,500,000,000	2,965,060,000
国庫債券 利付（３０年）第４６回	2,800,000,000	2,362,444,000
国庫債券 利付（３０年）第４７回	1,700,000,000	1,455,030,000
国庫債券 利付（３０年）第４８回	3,000,000,000	2,461,920,000
国庫債券 利付（３０年）第４９回	1,500,000,000	1,224,855,000
国庫債券 利付（３０年）第５０回	2,400,000,000	1,721,112,000
国庫債券 利付（３０年）第５１回	1,500,000,000	947,925,000
国庫債券 利付（３０年）第５２回	3,600,000,000	2,373,552,000
国庫債券 利付（３０年）第５３回	2,400,000,000	1,610,232,000
国庫債券 利付（３０年）第５４回	1,700,000,000	1,188,725,000
国庫債券 利付（３０年）第５５回	1,500,000,000	1,041,690,000

国庫債券 利付（３０年）第５６回	2,400,000,000	1,655,280,000	
国庫債券 利付（３０年）第５７回	2,000,000,000	1,369,960,000	
国庫債券 利付（３０年）第５８回	3,000,000,000	2,040,900,000	
国庫債券 利付（３０年）第５９回	3,000,000,000	1,975,920,000	
国庫債券 利付（３０年）第６０回	1,950,000,000	1,341,775,500	
国庫債券 利付（３０年）第６１回	2,000,000,000	1,298,620,000	
国庫債券 利付（３０年）第６２回	2,900,000,000	1,769,493,000	
国庫債券 利付（３０年）第６３回	3,300,000,000	1,939,344,000	
国庫債券 利付（３０年）第６４回	3,900,000,000	2,272,647,000	
国庫債券 利付（３０年）第６５回	3,800,000,000	2,195,792,000	
国庫債券 利付（３０年）第６６回	4,200,000,000	2,403,576,000	
国庫債券 利付（３０年）第６７回	3,500,000,000	2,107,210,000	
国庫債券 利付（３０年）第６８回	3,450,000,000	2,057,718,000	
国庫債券 利付（３０年）第６９回	3,500,000,000	2,130,380,000	
国庫債券 利付（３０年）第７０回	4,010,000,000	2,421,799,400	
国庫債券 利付（３０年）第７１回	2,900,000,000	1,737,622,000	
国庫債券 利付（３０年）第７２回	2,900,000,000	1,725,094,000	
国庫債券 利付（３０年）第７３回	3,500,000,000	2,067,065,000	
国庫債券 利付（３０年）第７４回	4,000,000,000	2,566,080,000	
国庫債券 利付（３０年）第７５回	5,500,000,000	3,815,240,000	
国庫債券 利付（３０年）第７６回	3,000,000,000	2,127,180,000	
国庫債券 利付（３０年）第７７回	3,000,000,000	2,230,650,000	
国庫債券 利付（３０年）第７８回	2,800,000,000	1,969,492,000	
国庫債券 利付（３０年）第７９回	2,800,000,000	1,855,392,000	
国庫債券 利付（３０年）第８０回	3,500,000,000	2,704,065,000	
国庫債券 利付（３０年）第８１回	5,600,000,000	4,098,864,000	
国庫債券 利付（３０年）第８２回	3,500,000,000	2,687,160,000	
国庫債券 利付（３０年）第８３回	6,100,000,000	5,137,603,000	
国庫債券 利付（３０年）第８４回	4,500,000,000	3,697,515,000	
国庫債券 利付（３０年）第８５回	3,000,000,000	2,577,240,000	
国庫債券 利付（３０年）第８６回	1,600,000,000	1,405,216,000	
国庫債券 利付（２０年）第９０回	1,500,000,000	1,527,585,000	
国庫債券 利付（２０年）第９１回	250,000,000	254,887,500	
国庫債券 利付（２０年）第９２回	650,000,000	663,266,500	
国庫債券 利付（２０年）第９３回	2,300,000,000	2,350,140,000	
国庫債券 利付（２０年）第９４回	3,700,000,000	3,786,728,000	
国庫債券 利付（２０年）第９５回	1,500,000,000	1,544,490,000	
国庫債券 利付（２０年）第９６回	1,500,000,000	1,538,835,000	
国庫債券 利付（２０年）第９７回	1,500,000,000	1,546,590,000	
国庫債券 利付（２０年）第９８回	1,300,000,000	1,337,609,000	
国庫債券 利付（２０年）第９９回	1,100,000,000	1,134,892,000	
国庫債券 利付（２０年）第１００回	820,000,000	850,422,000	
	750,000,000	781,732,500	

国庫債券 利付（２０年）第１０１回			
国庫債券 利付（２０年）第１０２回	1,500,000,000	1,568,460,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０３回	600,000,000	625,674,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０４回	400,000,000	414,844,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０５回	1,900,000,000	1,975,240,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０６回	400,000,000	417,072,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０７回	800,000,000	833,280,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０８回	1,000,000,000	1,034,970,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０９回	900,000,000	932,859,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１０回	2,600,000,000	2,713,360,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１１回	500,000,000	524,645,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１２回	500,000,000	522,755,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１３回	500,000,000	523,645,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１５回	1,000,000,000	1,052,910,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１６回	1,100,000,000	1,160,027,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１７回	1,400,000,000	1,470,168,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１８回	1,100,000,000	1,151,469,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１９回	800,000,000	829,752,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２０回	800,000,000	822,072,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２１回	1,900,000,000	1,982,954,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２２回	900,000,000	934,650,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２３回	2,000,000,000	2,110,760,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２４回	1,400,000,000	1,470,350,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２５回	1,800,000,000	1,912,068,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２６回	2,000,000,000	2,102,580,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２７回	1,200,000,000	1,254,804,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２８回	2,800,000,000	2,929,976,000	

国庫債券 利付（２０年）第１２９回	1,300,000,000	1,353,118,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３０回	2,200,000,000	2,290,178,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３１回	800,000,000	828,176,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３２回	1,300,000,000	1,345,500,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３３回	1,900,000,000	1,978,451,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３４回	1,900,000,000	1,978,812,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３５回	700,000,000	724,479,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３６回	700,000,000	720,146,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３７回	1,000,000,000	1,034,870,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３８回	800,000,000	817,392,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３９回	1,000,000,000	1,028,140,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４０回	3,000,000,000	3,102,990,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４１回	2,600,000,000	2,687,542,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４２回	950,000,000	988,788,500	
国庫債券 利付（２０年）第１４３回	2,300,000,000	2,358,719,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４４回	1,300,000,000	1,323,634,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４５回	3,300,000,000	3,404,412,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４６回	4,500,000,000	4,637,925,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４７回	5,500,000,000	5,616,545,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４８回	4,800,000,000	4,855,776,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４９回	4,350,000,000	4,389,672,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５０回	4,530,000,000	4,522,616,100	
国庫債券 利付（２０年）第１５１回	5,000,000,000	4,890,400,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５２回	4,150,000,000	4,048,366,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５３回	7,800,000,000	7,655,466,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５４回	4,820,000,000	4,669,808,800	
国庫債券 利付（２０年）第１５５回	4,250,000,000	4,020,627,500	

国庫債券 利付（２０年）第１５６回	4,900,000,000	4,329,150,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５７回	3,700,000,000	3,176,080,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５８回	9,270,000,000	8,184,112,200	
国庫債券 利付（２０年）第１５９回	4,010,000,000	3,559,516,600	
国庫債券 利付（２０年）第１６０回	9,700,000,000	8,659,287,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６１回	6,000,000,000	5,260,320,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６２回	4,500,000,000	3,920,130,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６３回	5,500,000,000	4,760,415,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６４回	5,500,000,000	4,666,695,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６５回	4,000,000,000	3,368,800,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６６回	9,200,000,000	7,908,504,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６７回	8,600,000,000	7,141,440,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６８回	3,000,000,000	2,436,720,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６９回	3,000,000,000	2,381,490,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７０回	2,000,000,000	1,575,220,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７１回	2,000,000,000	1,562,820,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７２回	1,500,000,000	1,181,745,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７３回	2,500,000,000	1,954,175,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７４回	5,970,000,000	4,629,794,700	
国庫債券 利付（２０年）第１７５回	6,800,000,000	5,319,504,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７６回	8,020,000,000	6,225,525,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７７回	7,670,000,000	5,806,880,300	
国庫債券 利付（２０年）第１７８回	6,950,000,000	5,316,333,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７９回	7,600,000,000	5,770,756,000	
国庫債券 利付（２０年）第１８０回	6,500,000,000	5,170,100,000	
国庫債券 利付（２０年）第１８１回	5,000,000,000	4,020,500,000	
国庫債券 利付（２０年）第１８２回	4,000,000,000	3,309,560,000	

		国庫債券 利付（２０年）第１８３回	6,400,000,000	5,539,264,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８４回	2,500,000,000	2,046,175,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８５回	2,000,000,000	1,627,440,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８６回	7,500,000,000	6,506,325,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８７回	3,000,000,000	2,501,940,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８８回	6,000,000,000	5,242,860,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８９回	6,800,000,000	6,220,232,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１９０回	2,500,000,000	2,241,325,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１９１回	2,300,000,000	2,124,694,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１９２回	1,100,000,000	1,081,223,000	
		大韓民国円貨債券（２０２３）第２回	100,000,000	99,226,000	
		大韓民国円貨債券（２０２３）第３回	100,000,000	99,173,000	
		スロベニア共和国 第１回円貨社債（２０２４）	100,000,000	99,430,000	
		メキシコ合衆国 第６回円貨社債（２０２４）	100,000,000	99,070,000	
		メキシコ合衆国 第７回円貨社債（２０２４）	200,000,000	195,988,000	
		ポーランド共和国 第１６回円貨債券（２０２３）	100,000,000	99,532,000	
		ポーランド共和国 第１７回円貨債券（２０２３）	100,000,000	97,718,000	
		ポーランド共和国 第１９回円貨債券（２０２４）	100,000,000	99,753,000	
		ポーランド共和国 第２１回円貨債券（２０２４）	100,000,000	98,196,000	
		ハンガリー円貨債券（２０２０）第１回	100,000,000	98,063,000	
	小計	銘柄数：285	1,078,550,000,000	980,377,586,850	
		組入時価比率：83.7%		84.1%	
	合計			980,377,586,850	
地方債証券	日本円	東京都 公募第７６０回	100,000,000	99,184,000	
		東京都 公募第７６１回	100,000,000	99,218,000	
		東京都 公募第７６９回	500,000,000	493,810,000	
		東京都 公募第７７８回	100,000,000	98,018,000	
		東京都 公募第７８１回	140,000,000	136,843,000	
		東京都 公募第７８４回	200,000,000	195,568,000	
		東京都 公募第７９４回	100,000,000	96,168,000	
		東京都 公募第８００回	100,000,000	95,584,000	

東京都 公募第 8 1 3 回	200,000,000	189,426,000	
東京都 公募第 8 2 2 回	130,000,000	121,128,800	
東京都 公募第 8 3 0 回	400,000,000	372,356,000	
東京都 公募第 8 4 3 回	500,000,000	476,580,000	
東京都 公募第 8 5 0 回	100,000,000	95,394,000	
東京都 公募（ 3 0 年 ）第 7 回	100,000,000	105,016,000	
東京都 公募第 1 0 回	200,000,000	202,886,000	
東京都 公募（ 3 0 年 ）第 1 3 回	100,000,000	93,182,000	
東京都 公募（ 3 0 年 ）第 3 回	100,000,000	57,745,000	
東京都 公募（ 3 0 年 ）第 4 回	250,000,000	148,007,500	
東京都 公募（ 3 0 年 ）第 5 回	300,000,000	174,615,000	
東京都 公募（ 3 0 年 ）第 2 0 回	100,000,000	57,902,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 1 1 回	100,000,000	102,314,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 1 3 回	100,000,000	102,952,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 1 5 回	100,000,000	104,205,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 1 6 回	200,000,000	206,804,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 1 7 回	200,000,000	207,332,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 2 0 回	280,000,000	291,488,400	
東京都 公募第 2 3 回	100,000,000	104,858,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 2 6 回	100,000,000	102,714,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 2 8 回	100,000,000	101,348,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 2 9 回	200,000,000	201,750,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 3 0 回	100,000,000	99,703,000	
東京都 公募（ 2 0 年 ）第 3 2 回	100,000,000	96,790,000	
北海道 公募（ 2 0 年 ）平成 2 5 年 度第 1 2 回	100,000,000	101,153,000	
北海道 公募（ 2 0 年 ）平成 2 8 年 度第 3 回	100,000,000	85,964,000	
北海道 公募平成 2 9 年度第 5 回	200,000,000	197,348,000	
北海道 公募平成 2 9 年度第 7 回	100,000,000	98,582,000	
北海道 公募平成 2 9 年度第 9 回	100,000,000	98,446,000	
北海道 公募平成 2 9 年度第 1 1 回	100,000,000	85,272,000	
北海道 公募平成 3 0 年度第 1 5 回	207,840,000	191,198,251	
北海道 公募平成 3 0 年度第 1 8 回	228,500,000	221,466,770	
北海道 公募令和 2 年度第 4 回	300,000,000	285,813,000	
北海道 公募令和 4 年度第 5 回	100,000,000	92,921,000	
北海道 公募令和 5 年度第 2 回	100,000,000	98,036,000	
北海道 公募令和 5 年度第 8 回	100,000,000	95,545,000	
北海道 公募令和 5 年度第 1 0 回	300,000,000	285,210,000	
宮城県 公募第 3 2 回 2 号	100,000,000	99,235,000	
神奈川県 公募第 2 3 1 回	200,000,000	196,718,000	
神奈川県 公募第 2 4 3 回	200,000,000	191,126,000	
神奈川県 公募第 2 4 7 回	339,150,000	322,453,645	
神奈川県 公募第 2 5 4 回	180,000,000	167,974,200	

神奈川県 公募第258回	100,000,000	93,183,000
神奈川県 公募（30年）第1回	170,000,000	183,883,900
神奈川県 公募（30年）第3回	100,000,000	107,783,000
神奈川県 公募第7回	300,000,000	306,966,000
神奈川県 公募（20年）第13回	100,000,000	104,734,000
神奈川県 公募（20年）第14回	100,000,000	103,911,000
神奈川県 公募（20年）第17回	200,000,000	208,506,000
神奈川県 公募（20年）第20回	100,000,000	102,499,000
神奈川県 公募（20年）第21回	200,000,000	205,182,000
神奈川県 公募（20年）第26回	200,000,000	198,920,000
神奈川県 公募（20年）第27回	100,000,000	98,506,000
神奈川県 公募（20年）第32回	100,000,000	84,228,000
神奈川県 公募（20年）第43回	100,000,000	76,800,000
神奈川県 公募（20年）第46回	100,000,000	74,036,000
神奈川県 公募（20年）第48回	100,000,000	75,153,000
大阪府 公募第417回	102,000,000	101,099,340
大阪府 公募第421回	148,000,000	146,034,560
大阪府 公募第423回	100,000,000	98,532,000
大阪府 公募第429回	179,000,000	175,692,080
大阪府 公募第451回	130,000,000	124,146,100
大阪府 公募第452回	100,000,000	95,359,000
大阪府 公募第458回	140,000,000	132,767,600
大阪府 公募第464回	128,000,000	120,321,280
大阪府 公募第466回	107,000,000	100,980,180
大阪府 公募第467回	140,000,000	131,824,000
大阪府 公募第469回	150,000,000	140,554,500
大阪府 公募第479回	200,000,000	186,530,000
大阪府 公募第481回	100,000,000	93,473,000
大阪府 公募第486回	114,000,000	107,429,040
大阪府 公募第489回	176,000,000	165,645,920
大阪府 公募第492回	156,000,000	149,777,160
大阪府 公募第497回	144,000,000	135,377,280
大阪府 公募（20年）第1回	100,000,000	104,485,000
大阪府 公募（20年）第2回	100,000,000	104,764,000
大阪府 公募第5回	100,000,000	104,754,000
大阪府 公募（20年）第6回	100,000,000	104,002,000
大阪府 公募第8回	200,000,000	206,812,000
大阪府 公募（20年）第12回	230,000,000	227,660,900
大阪府 公募（20年）第19回	100,000,000	76,580,000
大阪府 公募（20年）第20回	200,000,000	150,950,000
大阪府 公募（5年）第187回	144,000,000	142,719,840
大阪府 公募（5年）第190回	200,000,000	197,798,000
京都府 公募（20年）平成20年度第2回	200,000,000	208,048,000

京都府 公募平成 2 6 年度第 5 回	100,000,000	99,126,000
京都府 公募（ 2 0 年）平成 2 7 年度第 5 回	200,000,000	192,030,000
京都府 公募（ 1 5 年）平成 2 7 年度第 8 回	100,000,000	97,982,000
京都府 公募（ 1 5 年）平成 2 8 年度第 2 回	200,000,000	188,894,000
京都府 公募（ 2 0 年）平成 2 8 年度第 5 回	200,000,000	170,614,000
京都府 公募平成 2 9 年度第 4 回	100,000,000	98,710,000
京都府 公募令和元年度第 5 回	100,000,000	76,096,000
京都府 公募令和 3 年度第 5 回	100,000,000	73,751,000
京都府 公募令和 6 年度第 5 回	128,000,000	125,653,760
兵庫県 公募平成 2 9 年度第 2 2 回	100,000,000	98,214,000
兵庫県 公募令和 3 年度第 5 回	100,000,000	93,407,000
兵庫県 公募（ 1 0 年）令和 5 年度第 2 回	100,000,000	94,651,000
兵庫県 公募（ 3 0 年）第 2 回	200,000,000	202,948,000
兵庫県 公募（ 1 5 年）第 3 回	200,000,000	201,872,000
兵庫県 公募（ 1 5 年）第 8 回	500,000,000	501,065,000
兵庫県 公募（ 1 5 年）第 1 1 回	100,000,000	98,033,000
兵庫県 公募第 2 回	100,000,000	103,141,000
兵庫県 公募第 9 回	100,000,000	104,855,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 1 1 回	200,000,000	206,600,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 1 4 回	100,000,000	102,596,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 1 9 回	100,000,000	100,701,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 2 1 回	100,000,000	100,070,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 2 2 回	100,000,000	98,564,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 4 1 回	100,000,000	76,315,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 4 3 回	100,000,000	77,033,000
静岡県 公募平成 2 9 年度第 3 回	100,000,000	98,945,000
静岡県 公募（ 3 1 年）第 1 回	174,000,000	168,231,900
静岡県 公募（ 1 5 年）第 2 回	300,000,000	303,072,000
静岡県 公募（ 1 5 年）第 3 回	300,000,000	303,156,000
静岡県 公募（ 1 5 年）第 5 回	200,000,000	200,666,000
静岡県 公募（ 1 5 年）第 9 回	100,000,000	97,828,000
静岡県 公募（ 3 0 年）第 1 5 回	100,000,000	58,053,000
静岡県 公募（ 2 0 年）第 1 1 回	100,000,000	103,360,000
静岡県 公募（ 2 0 年）第 1 4 回	200,000,000	205,378,000
静岡県 公募（ 2 0 年）第 1 8 回	200,000,000	198,698,000
静岡県 公募（ 2 0 年）第 2 3 回	100,000,000	86,371,000
静岡県 公募（ 2 0 年）第 2 9 回	200,000,000	153,984,000
静岡県 公募（ 2 0 年）第 3 0 回	200,000,000	152,892,000
愛知県 公募（ 2 0 年）平成 1 9 年度第 2 回	100,000,000	102,907,000
	100,000,000	104,335,000

愛知県 公募（２０年）平成２０年度第２回			
愛知県 公募平成２０年度第８回	100,000,000	103,501,000	
愛知県 公募（２０年）平成２２年度第８回	200,000,000	207,140,000	
愛知県 公募（１５年）平成２３年度第１３回	100,000,000	100,985,000	
愛知県 公募（２０年）平成２４年度第４回	100,000,000	102,373,000	
愛知県 公募（１５年）平成２４年度第１４回	400,000,000	403,832,000	
愛知県 公募平成２４年度第１７回	100,000,000	103,138,000	
愛知県 公募（３０年）平成２５年度第８回	120,000,000	111,262,800	
愛知県 公募（２０年）平成２５年度第１７回	400,000,000	403,796,000	
愛知県 公募（２０年）平成２６年度第４回	100,000,000	100,085,000	
愛知県 公募平成２６年度第８回	100,000,000	88,080,000	
愛知県 公募平成２６年度第１３回	200,000,000	196,074,000	
愛知県 公募（１５年）平成２７年度第２回	300,000,000	294,441,000	
愛知県 公募（３０年）平成２７年度第８回	100,000,000	83,269,000	
愛知県 公募平成２９年度第８回	100,000,000	98,561,000	
愛知県 公募平成２９年度第９回	100,000,000	98,417,000	
愛知県 公募平成３０年度第７回	200,000,000	195,394,000	
愛知県 公募令和２年度第１３回	200,000,000	152,142,000	
愛知県 公募令和３年度第６回	100,000,000	58,271,000	
愛知県 公募令和３年度第１０回	200,000,000	198,144,000	
広島県 公募平成２９年度第２回	129,000,000	127,304,940	
広島県 公募平成２９年度第３回	100,000,000	98,394,000	
広島県 公募平成２９年度第４回	211,300,000	207,955,121	
広島県 公募令和２年度第２回	100,000,000	95,184,000	
広島県 公募令和２年度第７回	300,000,000	283,806,000	
広島県 公募令和５年度第４回	140,000,000	134,516,200	
広島県 公募（２０年）平成２０年度第１回	100,000,000	104,270,000	
広島県 公募（２０年）令和２年度第１回	100,000,000	75,819,000	
広島県 公募（２０年）令和２年度第２回	100,000,000	76,605,000	
広島県 公募（２０年）令和３年度第２回	100,000,000	73,884,000	
埼玉県 公募平成２９年度第５回	200,000,000	197,372,000	
埼玉県 公募平成３０年度第４回	200,000,000	195,724,000	
埼玉県 公募令和元年度第４回	100,000,000	96,187,000	
埼玉県 公募令和２年度第４回	300,000,000	285,603,000	
埼玉県 公募令和２年度第６回	100,000,000	94,875,000	

埼玉県 公募令和３年度第３回	100,000,000	93,933,000
埼玉県 公募令和５年度第４回	100,000,000	94,660,000
埼玉県 公募（１５年）第１回	200,000,000	198,786,000
埼玉県 公募（１５年）第２回	200,000,000	197,422,000
埼玉県 公募（１５年）第３回	100,000,000	94,621,000
埼玉県 公募（２５年）第２回	200,000,000	152,844,000
埼玉県 公募（３０年）第９回	200,000,000	133,408,000
埼玉県 公募（３０年）第１１回	100,000,000	58,239,000
埼玉県 公募（１５年）第７回	200,000,000	175,594,000
埼玉県 公募（１５年）第８回	200,000,000	172,898,000
埼玉県 公募（２０年）第６回	100,000,000	104,024,000
埼玉県 公募（２０年）第１３回	100,000,000	101,327,000
埼玉県 公募（２０年）第１６回	200,000,000	191,798,000
埼玉県 公募（２０年）第１９回	200,000,000	173,320,000
埼玉県 公募（２０年）第２０回	100,000,000	86,583,000
埼玉県 公募（２０年）第２６回	100,000,000	76,369,000
埼玉県 公募（２０年）第２７回	200,000,000	151,536,000
福岡県 公募平成２９年度第１回	100,000,000	98,725,000
福岡県 公募平成３０年度第８回	140,000,000	135,678,200
福岡県 公募平成２３年度第１回	100,000,000	100,955,000
福岡県 公募（１５年）平成２７年度第１回	200,000,000	195,866,000
福岡県 公募（１５年）令和元年度第１回	300,000,000	268,035,000
福岡県 公募（１５年）令和元年度第２回	200,000,000	176,822,000
福岡県 公募（３０年）平成１９年度第１回	100,000,000	107,257,000
福岡県 公募（３０年）平成２６年度第１回	100,000,000	88,296,000
福岡県 公募（３０年・定時償還）平成２９年度第２回	100,000,000	68,673,000
福岡県 公募（３０年・定時償還）令和元年度第３回	100,000,000	57,411,000
福岡県 公募（２０年）平成１９年度第１回	100,000,000	103,073,000
福岡県 公募（２０年）平成２０年度第１回	300,000,000	311,802,000
福岡県 公募（２０年）平成２０年度第２回	100,000,000	103,534,000
福岡県 公募（２０年）平成２２年度第１回	300,000,000	308,910,000
福岡県 公募（２０年）平成２２年度第２回	300,000,000	314,760,000
福岡県 公募（２０年）平成２４年度第２回	100,000,000	101,966,000
福岡県 公募（２０年）平成２６年度第１回	100,000,000	100,047,000
福岡県 公募（２０年）平成２９年度第１回	100,000,000	86,507,000

福岡県 公募（２０年・定時償還） 令和３年度第１回	200,000,000	148,186,000	
千葉県 公募平成２８年度第４回	200,000,000	198,434,000	
千葉県 公募平成２９年度第４回	100,000,000	98,400,000	
千葉県 公募平成２９年度第８回	100,000,000	98,095,000	
千葉県 公募令和元年度第６回	300,000,000	287,058,000	
千葉県 公募令和４年度第４回	100,000,000	93,315,000	
千葉県 公募令和５年度第９回	200,000,000	188,842,000	
千葉県 公募令和６年度第４回	172,010,000	166,510,840	
千葉県 公募（２０年）第３回	190,000,000	195,489,100	
千葉県 公募（２０年）第８回	100,000,000	104,792,000	
千葉県 公募（２０年）第９回	100,000,000	103,344,000	
千葉県 公募（２０年）第１３回	200,000,000	204,688,000	
千葉県 公募（２０年）第１６回	300,000,000	300,786,000	
千葉県 公募（２０年）第１７回	100,000,000	98,495,000	
千葉県 公募（２０年）第２０回	100,000,000	87,008,000	
千葉県 公募（２０年）第２５回	100,000,000	84,116,000	
千葉県 公募（２０年）第２８回	300,000,000	227,499,000	
新潟県 公募平成３０年度第２回	200,000,000	195,224,000	
新潟県 公募令和２年度第１回	100,000,000	76,477,000	
新潟県 公募令和２年度第２回	120,000,000	113,481,600	
新潟県 公募令和６年度第３回	100,000,000	99,917,000	
長野県 公募令和３年度第１回	300,000,000	283,065,000	
長野県 公募令和３年度第５回	100,000,000	98,899,000	
茨城県 公募令和３年度第３回	200,000,000	198,392,000	
茨城県 公募令和５年度第１回	100,000,000	94,386,000	
茨城県 公募令和５年度第２回	200,000,000	196,320,000	
群馬県 公募第２２回	100,000,000	94,926,000	
群馬県 公募（５年）第１３回	300,000,000	297,642,000	
群馬県 公募（２０年）第３回	100,000,000	102,385,000	
群馬県 公募（２０年）第１１回	100,000,000	76,675,000	
大分県 公募令和２年度第２回	120,000,000	113,604,000	
大分県 公募令和５年度第１回	100,000,000	95,545,000	
共同発行市場地方債 公募第１６１回	300,000,000	297,765,000	
共同発行市場地方債 公募第１７２回	600,000,000	592,266,000	
共同発行市場地方債 公募第１７９回	101,000,000	99,243,610	
共同発行市場地方債 公募第１８４回	100,000,000	97,694,000	
共同発行市場地方債 公募第１８６回	400,000,000	391,048,000	
共同発行市場地方債 公募第１８８回	300,000,000	292,920,000	
	610,000,000	592,249,000	

共同発行市場地方債 公募第 1 9 0 回			
共同発行市場地方債 公募第 1 9 1 回	100,000,000	96,930,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 9 4 回	300,000,000	289,476,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 9 6 回	400,000,000	384,316,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 9 7 回	400,000,000	383,860,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 9 8 回	110,000,000	105,384,400	
共同発行市場地方債 公募第 1 9 9 回	150,000,000	143,530,500	
共同発行市場地方債 公募第 2 0 0 回	100,000,000	95,656,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 0 4 回	200,000,000	190,198,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 0 5 回	600,000,000	572,130,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 0 6 回	300,000,000	285,723,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 1 3 回	300,000,000	283,281,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 1 5 回	400,000,000	377,152,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 2 7 回	300,000,000	280,062,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 2 8 回	300,000,000	278,853,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 2 9 回	250,000,000	233,660,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 3 1 回	200,000,000	186,574,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 3 3 回	219,000,000	203,805,780	
共同発行市場地方債 公募第 2 3 4 回	300,000,000	279,846,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 3 9 回	100,000,000	95,276,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 4 8 回	100,000,000	95,867,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 5 6 回	500,000,000	483,820,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 5 7 回	500,000,000	474,730,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 5 8 回	200,000,000	190,700,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 5 9 回	215,400,000	205,153,422	
堺市 公募平成 2 2 年度第 1 回	100,000,000	104,034,000	
堺市 公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	85,458,000	
堺市 公募第 3 回	100,000,000	92,953,000	

堺市 公募令和5年度第2回	200,000,000	190,558,000	
長崎県 公募令和元年度第3回	100,000,000	96,168,000	
長崎県 公募令和4年度第3回	100,000,000	93,680,000	
島根県 公募（30年）平成29年度第1回	100,000,000	69,328,000	
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	99,064,000	
福島県 公募令和3年度第2回	300,000,000	296,406,000	
熊本県 公募平成28年度第2回	132,000,000	130,829,160	
熊本市 公募平成29年度第1回	100,000,000	98,337,000	
熊本市 公募令和2年度第1回	200,000,000	189,148,000	
新潟市 公募平成29年度第1回	100,000,000	98,328,000	
新潟市 公募令和5年度第1回	200,000,000	190,150,000	
奈良県 公募令和3年度第2回	100,000,000	75,429,000	
静岡市 公募令和5年度第1回	100,000,000	96,083,000	
大阪市 公募令和2年度第2回	300,000,000	285,738,000	
大阪市 公募令和3年度第2回	300,000,000	282,159,000	
大阪市 公募（15年）第2回	200,000,000	202,276,000	
大阪市 公募（20年）第1回	300,000,000	309,603,000	
大阪市 公募（20年）第5回	100,000,000	104,685,000	
大阪市 公募（20年）第6回	100,000,000	104,079,000	
大阪市 公募（20年）第17回	200,000,000	204,860,000	
大阪市 公募（20年）第19回	100,000,000	95,619,000	
大阪市 公募（20年）第26回	100,000,000	85,683,000	
名古屋市 公募第501回	200,000,000	196,886,000	
名古屋市 公募第503回	100,000,000	98,108,000	
名古屋市 公募第504回	200,000,000	195,744,000	
名古屋市 公募第511回	200,000,000	190,408,000	
名古屋市 公募第512回	300,000,000	285,651,000	
名古屋市 公募（15年）第2回	100,000,000	99,193,000	
名古屋市 公募（5年）第30回	200,000,000	197,826,000	
名古屋市 公募（30年）第13回	100,000,000	69,819,000	
名古屋市 公募（20年）第9回	100,000,000	103,600,000	
名古屋市 公募（20年）第15回	100,000,000	101,982,000	
名古屋市 公募（20年）第17回	200,000,000	192,098,000	
名古屋市 公募（20年）第18回	100,000,000	94,740,000	
名古屋市 公募（20年）第19回	100,000,000	85,987,000	
名古屋市 公募（20年）第21回	100,000,000	83,560,000	
京都市 公募平成29年度第1回	100,000,000	98,603,000	
京都市 公募平成29年度第4回	101,280,000	99,564,316	
京都市 公募平成30年度第1回	101,090,000	98,889,270	
京都市 公募（20年）第5回	200,000,000	204,412,000	
京都市 公募（20年）第6回	100,000,000	103,162,000	
京都市 公募（20年）第13回	100,000,000	97,958,000	
京都市 公募（20年）第15回	200,000,000	172,484,000	

京都市 公募（２０年）第１９回	100,000,000	75,917,000
神戸市 公募（２０年）平成２０年度第２４回	100,000,000	103,633,000
神戸市 公募（２０年）平成２５年度第３回	100,000,000	102,867,000
神戸市 公募平成２５年度第１２回	100,000,000	100,106,000
神戸市 公募（２０年）平成２６年度第３回	300,000,000	298,260,000
神戸市 公募平成３０年度第２回	200,000,000	133,408,000
神戸市 公募令和元年度第６回	100,000,000	75,868,000
神戸市 公募令和３年度第６回	100,000,000	58,171,000
横浜市 公募平成２８年度第５回	300,000,000	297,321,000
横浜市 公募平成２９年度第３回	100,000,000	98,644,000
横浜市 公募２０１９年度第３回	200,000,000	191,420,000
横浜市 公募（３０年）第２回	200,000,000	215,516,000
横浜市 公募（２０年）第１１回	100,000,000	101,983,000
横浜市 公募（２０年）第１４回	300,000,000	310,983,000
横浜市 公募（２０年）第１８回	100,000,000	104,375,000
横浜市 公募（２０年）第２６回	100,000,000	102,766,000
横浜市 公募（２０年）第３０回	100,000,000	98,235,000
横浜市 公募（２０年）第３２回	100,000,000	94,893,000
横浜市 公募（２０年）第３５回	100,000,000	86,000,000
横浜市 公募（２０年）第４０回	200,000,000	167,366,000
横浜市 公募（５年）第６４回	300,000,000	293,940,000
札幌市 公募（２０年）平成２３年度第３回	100,000,000	104,082,000
札幌市 公募（１５年）平成２３年度第９回	200,000,000	202,144,000
札幌市 公募（２０年）平成２４年度第１回	100,000,000	103,064,000
札幌市 公募（２０年）平成２４年度第１１回	200,000,000	205,696,000
札幌市 公募（２０年）平成２８年度第４回	100,000,000	85,961,000
札幌市 公募（３０年）令和元年度第９回	100,000,000	57,112,000
札幌市 公募（２０年）令和２年度第５回	100,000,000	76,242,000
札幌市 公募（５年）令和３年度第８回	100,000,000	93,139,000
札幌市 公募（５年）令和４年度第４回	100,000,000	93,847,000
札幌市 公募（２０年）第６回	200,000,000	209,092,000
川崎市 公募第９５回	160,000,000	151,144,000
川崎市 公募（２０年）第１４回	200,000,000	206,174,000
川崎市 公募（２０年）第１７回	100,000,000	100,818,000
川崎市 公募（２０年）第１８回	100,000,000	100,229,000
川崎市 公募（２０年）第１９回	100,000,000	98,218,000

川崎市 公募（２０年）第２０回	100,000,000	95,698,000
川崎市 公募（２０年）第２２回	100,000,000	86,526,000
川崎市 公募（２０年）第２４回	100,000,000	87,358,000
川崎市 公募（３０年）第１１回	100,000,000	66,265,000
川崎市 公募（５年）第６６回	230,000,000	226,301,600
川崎市 公募（５年）第６７回	100,000,000	98,390,000
北九州市 公募（１０年）令和２年度第２回	200,000,000	188,860,000
北九州市 公募（１０年）令和５年度第２回	200,000,000	190,154,000
北九州市 公募（２０年）第３回	200,000,000	206,122,000
北九州市 公募（２０年）第１４回	100,000,000	102,539,000
北九州市 公募（２０年）第１７回	100,000,000	99,867,000
福岡市 公募（２０年）平成２１年度第３回	200,000,000	208,594,000
福岡市 公募（２０年）平成２３年度第４回	100,000,000	103,782,000
福岡市 公募平成２６年度第２回	100,000,000	99,562,000
福岡市 公募（５年）２０１９年度第１１回	100,000,000	55,959,000
福岡市 公募（２０年）２０２０年度第７回	200,000,000	152,630,000
福岡市 公募（２０年）２０２１年度第４回	200,000,000	147,584,000
福岡市 公募（２０年）２０２１年度第６回	100,000,000	74,374,000
広島市 公募（１０年）平成３０年度第６回	241,000,000	233,651,910
広島市 公募（１０年）令和３年度第６回	100,000,000	93,354,000
広島市 公募（１０年）令和５年度第５回	100,000,000	95,075,000
さいたま市 公募第２１回	320,100,000	304,335,075
相模原市 公募令和２年度第１回	100,000,000	94,773,000
相模原市 公募令和５年度第１回	100,000,000	95,635,000
三重県 公募平成２８年度第１回	155,000,000	153,651,500
三重県 公募令和５年度第３回	200,000,000	190,150,000
福井県 公募令和元年度第３回	200,000,000	191,352,000
福井県 公募令和４年度第５回	100,000,000	93,303,000
徳島県 公募平成２９年度第２回	200,000,000	196,674,000
徳島県 公募平成３０年度第２回	300,000,000	292,848,000
山梨県 公募令和元年度第１回	100,000,000	95,654,000
岡山県 公募平成２８年度第２回	168,900,000	167,167,086
岡山県 公募令和２年度第３回	300,000,000	283,803,000
岡山県 公募令和３年度第１回	100,000,000	93,118,000
秋田県 公募令和３年度第１回	116,600,000	108,630,390
神奈川県住宅供給公社債券 第４回	100,000,000	97,924,000
	100,000,000	75,170,000

	小計	広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第19回			
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第22回	100,000,000	74,836,000	
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第27回	100,000,000	80,480,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	104,062,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	313,596,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第128回	100,000,000	95,285,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第148回	100,000,000	86,911,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	103,799,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	98,076,000	
		福岡北九州高速道路債券 第145回	100,000,000	85,638,000	
		東京都住宅供給公社債券 第19回	300,000,000	303,003,000	
		東京都住宅供給公社債券 第23回	100,000,000	95,210,000	
		銘柄数：395 組入時価比率：5.3%	64,839,170,000	61,495,502,726 5.3%	
		合計		61,495,502,726	
特殊債券	日本円	新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	115,762,140	
		新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	303,510,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	100,464,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	99,509,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第14回	100,000,000	96,505,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第28回	100,000,000	93,956,000	
		第2回国立大学法人東京大学	100,000,000	46,025,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	300,000,000	298,644,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	197,772,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	98,720,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	295,290,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	200,000,000	195,298,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第101回	300,000,000	293,142,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第109回	200,000,000	95,144,000	

日本政策投資銀行社債 財投機関債 第 1 3 8 回	400,000,000	376,568,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第 1 5 7 回	200,000,000	103,582,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 3 7 回	400,000,000	396,396,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 4 2 回	200,000,000	196,568,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 5 5 回	300,000,000	290,469,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 6 7 回	120,000,000	113,646,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 回	400,000,000	412,736,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 回	100,000,000	107,584,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 7 回	100,000,000	101,802,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 2 3 回	700,000,000	720,146,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 2 6 回	100,000,000	107,063,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 2 7 回	100,000,000	103,080,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 3 3 回	200,000,000	197,740,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 3 9 回	300,000,000	312,498,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 3 回	300,000,000	243,735,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 6 回	400,000,000	381,560,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 7 回	100,000,000	104,821,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 5 5 回	100,000,000	104,577,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 8 9 回	290,000,000	296,400,300	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 9 5 回	200,000,000	205,048,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 2 6 回	100,000,000	99,779,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 4 5 回	300,000,000	246,078,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 4 9 回	100,000,000	82,942,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 1 回	100,000,000	95,822,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 2 回	100,000,000	83,267,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 4 回	100,000,000	98,737,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 5 回	100,000,000	96,236,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第157回	100,000,000	98,315,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第160回	200,000,000	191,302,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第163回	100,000,000	94,863,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第164回	100,000,000	94,410,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	200,000,000	96,364,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第181回	100,000,000	67,238,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第188回	100,000,000	84,953,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第198回	100,000,000	55,191,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第204回	200,000,000	106,964,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第218回	200,000,000	118,766,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第230回	100,000,000	44,194,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第233回	100,000,000	47,098,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第234回	200,000,000	106,458,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	113,288,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	104,206,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	208,500,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	208,626,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	209,012,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第111回	100,000,000	104,086,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	207,264,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	97,676,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第127回	300,000,000	313,035,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第146回	100,000,000	103,299,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第164回	100,000,000	102,449,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	92,119,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第167回	100,000,000	102,379,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	300,000,000	306,330,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	279,108,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第176回	200,000,000	204,172,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第181回	100,000,000	102,128,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	102,533,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第214回	100,000,000	99,838,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	99,822,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	87,492,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	87,097,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第226回	100,000,000	98,683,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第228回	100,000,000	98,643,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第233回	100,000,000	97,716,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第237回	100,000,000	94,480,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	480,300,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第245回	500,000,000	475,800,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第246回	200,000,000	191,830,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第255回	100,000,000	96,035,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第259回	100,000,000	94,837,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第278回	100,000,000	85,192,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第296回	200,000,000	173,778,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第297回	110,000,000	108,974,800	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第306回	403,000,000	398,728,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第314回	300,000,000	259,230,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第315回	100,000,000	98,654,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第317回	100,000,000	56,963,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第321回	600,000,000	591,174,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第324回	100,000,000	98,322,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第335回	100,000,000	67,466,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第339回	500,000,000	491,080,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第342回	239,000,000	234,253,460	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第350回	100,000,000	65,594,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第351回	218,000,000	213,132,060	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第354回	200,000,000	195,272,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第357回	100,000,000	97,786,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第358回	300,000,000	251,535,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第375回	231,000,000	223,633,410	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第377回	200,000,000	97,440,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第386回	300,000,000	129,507,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第388回	100,000,000	56,373,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第391回	316,000,000	302,219,240	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第398回	100,000,000	56,548,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第402回	200,000,000	83,422,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第415回	300,000,000	224,994,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第435回	100,000,000	83,894,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第436回	500,000,000	413,985,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第449回	500,000,000	490,060,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第453回	200,000,000	193,072,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第463回	500,000,000	427,270,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第473回	200,000,000	192,154,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第475回	200,000,000	173,872,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第481回	400,000,000	387,020,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第9回	100,000,000	110,087,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第33回	100,000,000	110,981,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第43回	130,000,000	141,486,800	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	500,000,000	556,400,000	

地方公営企業等金融機構債券（20年）第1回	100,000,000	103,429,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第1回	300,000,000	313,356,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第4回	100,000,000	104,155,000	
地方公共団体金融機構債券 F16回	100,000,000	101,788,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第6回	300,000,000	314,469,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	400,000,000	418,692,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第10回	300,000,000	307,875,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第12回	100,000,000	104,467,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第13回	100,000,000	104,724,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第19回	200,000,000	206,328,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第20回	100,000,000	102,903,000	
地方公共団体金融機構債券 F96回	300,000,000	303,282,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第21回	100,000,000	102,951,000	
地方公共団体金融機構債券 F122回	100,000,000	100,950,000	
地方公共団体金融機構債券 F124回	100,000,000	100,951,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第24回	200,000,000	204,206,000	
地方公共団体金融機構債券 F143回	300,000,000	302,622,000	
地方公共団体金融機構債券 F147回	100,000,000	100,728,000	
地方公共団体金融機構債券 F160回	100,000,000	100,196,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第29回	100,000,000	101,910,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第32回	100,000,000	100,871,000	
地方公共団体金融機構債券（15年）第2回	200,000,000	200,772,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第37回	200,000,000	199,126,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第38回	300,000,000	297,318,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	298,602,000	
地方公共団体金融機構債券 F243回	300,000,000	298,167,000	
地方公共団体金融機構債券 F248回	100,000,000	96,637,000	

地方公共団体金融機構債券（20年）第39回	200,000,000	196,806,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第40回	100,000,000	97,916,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第43回	100,000,000	95,453,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第44回	200,000,000	192,418,000	
地方公共団体金融機構債券 F308回	200,000,000	184,544,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第52回	100,000,000	84,683,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第53回	200,000,000	166,846,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第91回	300,000,000	297,297,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第58回	100,000,000	87,314,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第95回	137,000,000	135,476,560	
地方公共団体金融機構債券 第95回	200,000,000	197,632,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第97回	300,000,000	296,079,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第98回	122,000,000	120,357,880	
政保 地方公共団体金融機構債券第100回	108,000,000	106,216,920	
地方公共団体金融機構債券 第101回	400,000,000	393,692,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第102回	100,000,000	98,364,000	
地方公共団体金融機構債券 第6回	200,000,000	130,046,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第108回	267,000,000	261,331,590	
地方公共団体金融機構債券 第67回	100,000,000	82,619,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第110回	100,000,000	97,661,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第112回	200,000,000	195,476,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第113回	110,000,000	107,468,900	
地方公共団体金融機構債券（30年）第7回	100,000,000	66,975,000	
地方公共団体金融機構債券 第1回	200,000,000	98,888,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第118回	112,000,000	108,448,480	
政保 地方公共団体金融機構債券第119回	116,000,000	111,937,680	
政保 地方公共団体金融機構債券第120回	103,000,000	98,818,200	
政保 地方公共団体金融機構債券第121回	100,000,000	95,554,000	

地方公共団体金融機構債券（30年）第9回	200,000,000	110,390,000	
地方公共団体金融機構債券 2回	100,000,000	43,576,000	
地方公共団体金融機構債券 第12回	200,000,000	114,924,000	
地方公共団体金融機構債券 第139回	300,000,000	282,477,000	
地方公共団体金融機構債券 第89回	100,000,000	75,861,000	
地方公共団体金融機構債券（30年）第13回	100,000,000	57,033,000	
地方公共団体金融機構債券 第92回	500,000,000	368,805,000	
地方公共団体金融機構債券 第14回	100,000,000	56,041,000	
地方公共団体金融機構債券 第152回	100,000,000	92,963,000	
地方公共団体金融機構債券 第101回	200,000,000	160,286,000	
地方公共団体金融機構債券 第166回	200,000,000	189,938,000	
地方公共団体金融機構債券 第171回	100,000,000	94,666,000	
公営企業債券（20年）第19回 財投機関債	100,000,000	102,177,000	
公営企業債券（20年）第20回 財投機関債	100,000,000	102,315,000	
公営企業債券（20年）第23回 財投機関債	350,000,000	360,185,000	
公営企業債券（20年）第24回 財投機関債	200,000,000	207,142,000	
公営企業債券（20年）第25回 財投機関債	100,000,000	104,300,000	
首都高速道路 第28回	200,000,000	198,264,000	
首都高速道路 第33回	300,000,000	294,693,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第47回	100,000,000	98,335,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第55回	308,000,000	298,288,760	
日本政策金融公庫債券 政府保証第63回	270,000,000	254,215,800	
都市再生債券 財投機関債第93回	100,000,000	99,967,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	99,508,000	
都市再生債券 財投機関債第101回	100,000,000	99,049,000	
都市再生債券 財投機関債第109回	100,000,000	98,598,000	
都市再生債券 財投機関債第113回	300,000,000	294,258,000	
都市再生債券 財投機関債第121回	200,000,000	191,618,000	
都市再生債券 財投機関債第127回	200,000,000	198,368,000	

都市再生債券 財投機関債第141回	100,000,000	84,163,000	
都市再生債券 財投機関債第155回	100,000,000	48,760,000	
都市再生債券 財投機関債第166回	100,000,000	45,753,000	
都市再生債券 財投機関債第169回	100,000,000	47,360,000	
都市再生債券 財投機関債第170回	100,000,000	74,426,000	
都市再生債券 財投機関債第191回	100,000,000	65,004,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第20回	113,600,000	111,348,448	
民間都市開発推進機構 政府保証第22回	200,000,000	151,194,000	
福祉医療機構債券 第50回財投機関債	300,000,000	296,007,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第3回	400,000,000	409,348,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第6回	200,000,000	205,828,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第49回	100,000,000	104,261,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第59回	100,000,000	103,599,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第75回	180,000,000	187,950,600	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第78回	100,000,000	104,356,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第81回	100,000,000	103,640,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第85回	200,000,000	206,224,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第90回	200,000,000	202,196,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第94回	100,000,000	103,354,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第111回	100,000,000	100,916,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第112回	100,000,000	102,334,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第115回	100,000,000	102,768,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第119回	100,000,000	101,031,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	102,889,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第128回	100,000,000	96,230,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第132回	200,000,000	200,626,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第134回	100,000,000	100,879,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第137回	200,000,000	201,806,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第143回	100,000,000	100,502,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第162回	100,000,000	96,147,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第195回	100,000,000	85,439,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	300,000,000	297,258,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第203回	100,000,000	99,011,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第208回	200,000,000	197,518,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第213回	100,000,000	98,688,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第222回	200,000,000	196,584,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	92,946,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第227回	100,000,000	98,267,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	127,080,200
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第277回	400,000,000	228,056,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第306回	200,000,000	172,894,000
住宅金融支援機構債券 政府保証第 27回	200,000,000	182,266,000
住宅金融支援機構債券 政府保証第 29回	200,000,000	176,022,000
成田国際空港 第39回	300,000,000	260,604,000
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第30回	100,000,000	92,577,000
商工債券 利付第856回い号	200,000,000	198,076,000
商工債券 利付第862回い号	100,000,000	98,680,000
商工債券 利付第868回い号	100,000,000	98,198,000
商工債券 利付第871回い号	100,000,000	98,234,000
商工債券 利付第872回い号	100,000,000	98,407,000
商工債券 利付第876回い号	400,000,000	392,172,000
商工債券 利付第878回い号	200,000,000	195,556,000
商工債券 利付第879回い号	400,000,000	391,384,000
商工債券 利付第883回い号	200,000,000	196,018,000
商工債券 利付第885回い号	300,000,000	293,727,000
商工債券 利付第895回い号	100,000,000	98,556,000
しんきん中金債券 利付第387回	100,000,000	98,821,000
しんきん中金債券 利付第400回	100,000,000	98,405,000
しんきん中金債券 利付第401回	300,000,000	294,828,000
しんきん中金債券 利付第402回	100,000,000	98,035,000

しんきん中金債券 利付第 4 0 3 回	100,000,000	97,849,000
しんきん中金債券 利付第 4 0 7 回	300,000,000	294,435,000
しんきん中金債券 利付第 4 1 2 回	100,000,000	97,929,000
しんきん中金債券 利付第 4 2 1 回	100,000,000	98,588,000
しんきん中金債券 利付第 4 2 7 回	100,000,000	100,113,000
商工債券 利付（ 3 年 ）第 2 8 9 回	100,000,000	99,123,000
商工債券 利付（ 1 0 年 ）第 3 6 回	100,000,000	93,578,000
商工債券 利付（ 1 0 年 ）第 4 1 回	300,000,000	277,419,000
商工債券 利付（ 1 0 年 ）第 4 6 回	100,000,000	93,615,000
アンデス開発公社 第 2 1 回円貨社債（ 2 0 2 3 ）	100,000,000	98,640,000
国際協力機構債券 第 6 回財投機関債	200,000,000	208,826,000
国際協力機構債券 第 1 5 回財投機関債	100,000,000	102,172,000
国際協力機構債券 第 2 5 回財投機関債	100,000,000	99,330,000
国際協力機構債券 第 3 2 回財投機関債	100,000,000	94,992,000
国際協力機構債券 第 4 0 回財投機関債	100,000,000	98,679,000
国際協力機構債券 第 5 1 回財投機関債	100,000,000	56,361,000
国際協力機構債券 第 5 4 回財投機関債	100,000,000	76,206,000
国際協力機構債券 第 6 8 回財投機関債	100,000,000	93,576,000
東日本高速道路 第 6 1 回	200,000,000	192,190,000
東日本高速道路 第 6 4 回	100,000,000	95,630,000
東日本高速道路 第 6 9 回	200,000,000	190,924,000
東日本高速道路 第 8 6 回	400,000,000	395,648,000
東日本高速道路 第 8 8 回	300,000,000	278,646,000
東日本高速道路 第 8 9 回	130,000,000	128,585,600
東日本高速道路 第 9 5 回	850,000,000	838,771,500
中日本高速道路 第 9 1 回	200,000,000	198,268,000
中日本高速道路 第 9 3 回	200,000,000	197,616,000
中日本高速道路 第 9 6 回	200,000,000	197,514,000
中日本高速道路 第 9 7 回	200,000,000	198,304,000
中日本高速道路 第 9 8 回	300,000,000	296,430,000
中日本高速道路 第 1 0 1 回	500,000,000	491,235,000
西日本高速道路 第 3 3 回	100,000,000	99,245,000
西日本高速道路 第 3 4 回	300,000,000	297,636,000
西日本高速道路 第 6 2 回	1,100,000,000	1,090,452,000
西日本高速道路 第 6 4 回	200,000,000	198,264,000
西日本高速道路 第 6 9 回	200,000,000	197,340,000
西日本高速道路 第 7 7 回	200,000,000	196,598,000
西日本高速道路 第 8 8 回	100,000,000	97,523,000

西日本高速道路 第101回	300,000,000	300,297,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	200,000,000	197,018,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第90回	300,000,000	281,745,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第135回	300,000,000	285,609,000	
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	12,673,000	12,916,575	
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	44,526,000	45,398,264	
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	39,704,000	39,885,447	
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	46,398,000	47,196,045	
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	34,120,000	34,429,809	
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	22,468,000	22,753,792	
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	42,795,000	43,586,707	
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	49,938,000	50,185,692	
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	75,714,000	74,801,646	
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	65,844,000	65,703,752	
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	44,552,000	44,273,995	
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	15,910,000	16,120,330	
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	38,874,000	39,301,225	
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	26,153,000	25,615,817	
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	57,828,000	56,485,812	
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	123,640,000	121,450,335	
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	78,144,000	77,317,236	
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	16,096,000	16,403,594	
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	16,586,000	16,884,050	
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	15,776,000	16,104,140	
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	15,007,000	15,284,629	
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	42,664,000	42,768,100	
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	61,197,000	61,405,681	
	20,448,000	20,534,904	

貸付債権担保第 5 7 回住宅金融支援 機構債券			
貸付債権担保第 7 6 回住宅金融支援 機構債券	48,990,000	48,442,781	
貸付債権担保第 2 3 回住宅金融支援 機構債券	46,388,000	47,076,861	
貸付債権担保第 3 2 回住宅金融支援 機構債券	46,005,000	46,720,837	
貸付債権担保第 3 8 回住宅金融支援 機構債券	51,114,000	51,731,968	
貸付債権担保第 3 9 回住宅金融支援 機構債券	81,950,000	82,753,110	
貸付債権担保第 5 0 回住宅金融支援 機構債券	149,910,000	151,998,246	
貸付債権担保第 5 8 回住宅金融支援 機構債券	45,726,000	45,734,230	
貸付債権担保第 6 4 回住宅金融支援 機構債券	82,074,000	80,632,780	
貸付債権担保第 6 7 回住宅金融支援 機構債券	289,310,000	282,470,711	
貸付債権担保第 7 1 回住宅金融支援 機構債券	73,854,000	72,520,935	
貸付債権担保第 7 3 回住宅金融支援 機構債券	59,386,000	58,579,538	
貸付債権担保第 7 5 回住宅金融支援 機構債券	48,762,000	48,320,216	
貸付債権担保第 8 3 回住宅金融支援 機構債券	125,260,000	121,624,954	
貸付債権担保第 8 4 回住宅金融支援 機構債券	212,135,000	206,036,118	
貸付債権担保第 8 8 回住宅金融支援 機構債券	33,214,000	31,935,925	
貸付債権担保第 8 9 回住宅金融支援 機構債券	33,927,000	32,631,667	
貸付債権担保第 9 0 回住宅金融支援 機構債券	35,074,000	33,576,690	
貸付債権担保第 9 2 回住宅金融支援 機構債券	74,674,000	70,387,712	
貸付債権担保第 9 3 回住宅金融支援 機構債券	80,518,000	74,849,532	
貸付債権担保第 9 4 回住宅金融支援 機構債券	42,232,000	39,795,213	
貸付債権担保第 9 6 回住宅金融支援 機構債券	44,651,000	41,821,019	
貸付債権担保第 9 7 回住宅金融支援 機構債券	131,172,000	123,524,672	
貸付債権担保第 9 8 回住宅金融支援 機構債券	138,831,000	130,809,344	
貸付債権担保第 9 9 回住宅金融支援 機構債券	94,156,000	88,391,769	
貸付債権担保第 1 0 0 回住宅金融支 援機構債券	46,060,000	43,133,808	
貸付債権担保第 1 0 1 回住宅金融支 援機構債券	46,803,000	43,968,142	

貸付債権担保第 1 0 3 回住宅金融支援機構債券	49,505,000	46,215,392	
貸付債権担保第 1 0 4 回住宅金融支援機構債券	49,466,000	46,115,667	
貸付債権担保第 1 0 6 回住宅金融支援機構債券	52,336,000	47,602,208	
貸付債権担保第 1 0 7 回住宅金融支援機構債券	217,184,000	196,104,120	
貸付債権担保第 1 0 8 回住宅金融支援機構債券	279,440,000	250,417,361	
貸付債権担保第 1 1 2 回住宅金融支援機構債券	245,692,000	219,963,133	
貸付債権担保第 1 1 3 回住宅金融支援機構債券	305,940,000	274,703,526	
貸付債権担保第 1 1 5 回住宅金融支援機構債券	183,255,000	164,159,829	
貸付債権担保第 1 1 6 回住宅金融支援機構債券	122,758,000	110,404,862	
貸付債権担保第 1 1 7 回住宅金融支援機構債券	123,534,000	110,629,638	
貸付債権担保第 1 1 8 回住宅金融支援機構債券	61,134,000	54,869,599	
貸付債権担保第 1 1 9 回住宅金融支援機構債券	123,526,000	110,681,766	
貸付債権担保第 1 2 0 回住宅金融支援機構債券	61,746,000	54,963,819	
貸付債権担保第 1 2 1 回住宅金融支援機構債券	62,480,000	55,710,916	
貸付債権担保第 1 2 3 回住宅金融支援機構債券	63,840,000	56,927,404	
貸付債権担保第 1 2 5 回住宅金融支援機構債券	252,344,000	224,182,409	
貸付債権担保第 1 2 6 回住宅金融支援機構債券	192,600,000	170,924,796	
貸付債権担保第 1 2 8 回住宅金融支援機構債券	128,044,000	113,536,614	
貸付債権担保第 1 2 9 回住宅金融支援機構債券	131,944,000	117,026,411	
貸付債権担保第 1 3 4 回住宅金融支援機構債券	133,764,000	117,476,895	
貸付債権担保第 1 3 5 回住宅金融支援機構債券	66,487,000	58,365,612	
貸付債権担保第 1 3 6 回住宅金融支援機構債券	67,676,000	59,605,637	
貸付債権担保第 1 4 0 回住宅金融支援機構債券	67,377,000	58,934,661	
貸付債権担保第 1 4 2 回住宅金融支援機構債券	209,064,000	181,701,703	
貸付債権担保第 1 4 4 回住宅金融支援機構債券	206,769,000	179,640,907	
貸付債権担保第 1 4 5 回住宅金融支援機構債券	212,640,000	184,054,804	
貸付債権担保第 1 5 0 回住宅金融支援機構債券	369,930,000	316,478,814	

貸付債権担保第 1 5 1 回住宅金融支援機構債券	227,079,000	194,795,178	
貸付債権担保第 1 5 2 回住宅金融支援機構債券	150,108,000	129,652,782	
貸付債権担保第 1 5 4 回住宅金融支援機構債券	152,178,000	130,800,034	
貸付債権担保第 1 5 8 回住宅金融支援機構債券	152,570,000	131,503,134	
貸付債権担保第 1 6 2 回住宅金融支援機構債券	235,446,000	202,394,090	
貸付債権担保第 1 6 4 回住宅金融支援機構債券	241,086,000	206,364,794	
貸付債権担保第 1 6 5 回住宅金融支援機構債券	158,888,000	136,489,558	
貸付債権担保第 1 6 6 回住宅金融支援機構債券	239,655,000	206,848,627	
貸付債権担保第 1 6 7 回住宅金融支援機構債券	159,316,000	137,354,289	
貸付債権担保第 1 6 8 回住宅金融支援機構債券	159,044,000	136,924,160	
貸付債権担保第 1 6 9 回住宅金融支援機構債券	244,626,000	210,145,965	
貸付債権担保第 1 7 0 回住宅金融支援機構債券	402,485,000	345,195,285	
貸付債権担保第 1 7 4 回住宅金融支援機構債券	249,189,000	213,824,097	
貸付債権担保第 1 7 5 回住宅金融支援機構債券	251,493,000	215,202,560	
貸付債権担保第 1 7 6 回住宅金融支援機構債券	251,538,000	214,011,045	
貸付債権担保第 1 7 7 回住宅金融支援機構債券	167,852,000	143,904,555	
貸付債権担保第 1 7 8 回住宅金融支援機構債券	250,389,000	216,704,167	
貸付債権担保第 1 7 9 回住宅金融支援機構債券	252,258,000	217,713,789	
貸付債権担保第 1 8 0 回住宅金融支援機構債券	168,270,000	145,666,290	
貸付債権担保第 1 8 3 回住宅金融支援機構債券	511,374,000	441,934,524	
貸付債権担保第 1 8 5 回住宅金融支援機構債券	260,442,000	225,972,501	
貸付債権担保第 1 8 6 回住宅金融支援機構債券	175,124,000	154,110,871	
貸付債権担保第 1 9 5 回住宅金融支援機構債券	181,248,000	161,406,781	
貸付債権担保第 1 9 7 回住宅金融支援機構債券	274,896,000	248,123,878	
貸付債権担保第 1 9 8 回住宅金融支援機構債券	182,572,000	166,403,423	
貸付債権担保第 1 9 9 回住宅金融支援機構債券	364,636,000	331,217,110	
貸付債権担保第 2 0 0 回住宅金融支援機構債券	462,530,000	417,405,573	

	小計	貸付債権担保第 2 0 2 回住宅金融支援機構債券	279,699,000	253,779,293	
		貸付債権担保第 2 0 3 回住宅金融支援機構債券	466,715,000	424,304,607	
		貸付債権担保第 2 0 5 回住宅金融支援機構債券	186,774,000	173,475,691	
		銘柄数：415	73,049,786,000	67,724,540,037	
		組入時価比率：5.8%		5.8%	
	合計			67,724,540,037	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第 3 1 回円貨社債	100,000,000	95,677,000	
		フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第 4 1 回円貨社債	100,000,000	99,573,000	
		フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第 4 2 回円貨社債	300,000,000	298,014,000	
		フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第 4 6 回円貨社債	100,000,000	96,159,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 2 5 回非上位円貨社債	200,000,000	197,520,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 3 6 回円貨社債	100,000,000	99,588,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 3 7 回円貨社債	100,000,000	99,037,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 4 0 回円貨社債	100,000,000	98,048,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 1 6 回円貨社債（2 0 1 8	100,000,000	97,649,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 1 8 回円貨社債（2 0 2 2	100,000,000	99,371,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 2 2 回円貨社債（2 0 2 4	200,000,000	199,004,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 2 6 回円貨社債（2 0 2 4	100,000,000	98,480,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 2 7 回円貨社債（2 0 2 5	100,000,000	99,864,000	
		ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング 第 4 回円貨社債	100,000,000	99,530,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第 3 回円	100,000,000	99,937,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第 7 回円貨社債	100,000,000	97,682,000	
		韓国輸出入銀行保証 大韓航空 第 4 回円貨社債（2 0 2 5	100,000,000	99,881,000	
		フランス電力 第 4 回円貨社債（2 0 1 7）	200,000,000	199,042,000	
		フランス電力 第 1 1 回円貨社債（2 0 2 4）	100,000,000	98,323,000	
		フランス電力 第 1 3 回円貨社債（2 0 2 5）	100,000,000	99,764,000	
		フランス電力 第 1 4 回円貨社債（2 0 2 5）	100,000,000	99,063,000	
		ビー・エヌ・ビー・パリバ 第 8 回円貨社債	200,000,000	197,258,000	

オーストラリア・ニュージーランド 銀行 第12回円貨社債	200,000,000	198,966,000	
オーストラリア・ニュージーランド 銀行 第13回円貨社債	100,000,000	98,754,000	
清水建設 第34回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	95,437,000	
長谷工コーポレーション 第14回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	190,326,000	
鹿島建設 第48回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	98,560,000	
戸田建設 第5回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	95,074,000	
五洋建設 第7回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,005,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	85,907,000	
大和ハウス工業 第14回特定社債 間限定同順位特約付	100,000,000	85,523,000	
大和ハウス工業 第25回特定社債 間限定同順位特約付	300,000,000	280,104,000	
大和ハウス工業 第26回特定社債 間限定同順位特約付	100,000,000	74,609,000	
積水ハウス 第23回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,071,000	
積水ハウス 第24回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,710,000	
積水ハウス 第26回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	97,878,000	
森永乳業 第16回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,668,000	
森永乳業 第20回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	96,859,000	
日本ハム 第17回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,844,000	
博報堂DYホールディングス 第2回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,146,000	
アサヒグループホールディングス 第20回特定社債間限定同順位	100,000,000	98,735,000	
アサヒグループホールディングス 第23回特定社債間限定同順位	100,000,000	94,954,000	
麒麟ホールディングス 第25回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,490,000	
サントリーホールディングス 第1 4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,189,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,192,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,774,000	
伊藤園 第3回	100,000,000	98,019,000	
味の素 第30回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,193,000	
味の素 第32回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	95,056,000	
	100,000,000	88,504,000	

味の素 第 3 3 回特定社債間限定同順位特約付			
日本たばこ産業 第 1 3 回	100,000,000	97,549,000	
ヒューリック 第 1 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,281,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,559,000	
東洋紡 第 4 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,687,000	
野村不動産ホールディングス 第 1 5 回	100,000,000	93,585,000	
森ヒルズリート投資法人 第 1 7 回特定投資法人債間限定同順位特約付	200,000,000	198,486,000	
森ビル 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	82,664,000	
東急不動産ホールディングス 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,136,000	
東急不動産ホールディングス 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	79,283,000	
東急不動産ホールディングス 第 2 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,945,000	
セブン & アイ・ホールディングス 第 1 5 回社債間限定同順位特約	200,000,000	195,530,000	
セブン & アイ・ホールディングス 第 1 7 回社債間限定同順位特約	100,000,000	97,861,000	
セブン & アイ・ホールディングス 第 1 9 回社債間限定同順位特約	100,000,000	94,729,000	
東レ 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,746,000	
東レ 第 3 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,791,000	
旭化成 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,805,000	
旭化成 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,109,000	
旭化成 第 2 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,669,000	
日本土地建物 第 4 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,496,000	
王子ホールディングス 第 3 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,159,000	
日本製紙 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,107,000	
レゾナックホールディングス 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,879,000	
レゾナックホールディングス 第 3 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,135,000	
住友化学 第 5 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	81,934,000	
住友化学 第 5 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,174,000	
住友化学 第 6 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	74,716,000	
	100,000,000	96,204,000	

住友化学 第 6 1 回社債間限定同順位特約付			
住友化学 第 6 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	65,710,000	
イビデン 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,102,000	
日本酸素ホールディングス 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,234,000	
日本酸素ホールディングス 第 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,596,000	
三菱瓦斯化学 第 2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,221,000	
三井化学 第 4 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,756,000	
三井化学 第 5 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,927,000	
J S R 第 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,965,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 2 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,219,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 3 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	189,598,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	75,787,000	
ダイセル 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,627,000	
U B E 株式会社 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,313,000	
日本化薬 第 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,350,000	
電通 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,618,000	
電通 第 6 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	287,316,000	
武田薬品工業 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	276,078,000	
アステラス製薬 第 3 回無担保社債間限定	100,000,000	99,433,000	
アステラス製薬 第 4 回無担保社債間限定	100,000,000	98,229,000	
テルモ 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,326,000	
大塚ホールディングス 第 4 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,590,000	
D I C 第 4 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,958,000	
オリエンタルランド 第 1 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	188,996,000	
オリエンタルランド 第 2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,449,000	
ヤフー 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,326,000	
L I N E ヤフー 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,276,000	

L I N E ヤフー 第 2 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,007,000	
楽天 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,944,000	
富士フイルムホールディングス 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,556,000	
富士フイルムホールディングス 第 2 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,782,000	
富士フイルムホールディングス 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,081,000	
コニカミノルタホールディングス 第 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,133,000	
出光興産 第 1 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,966,000	
コスモエネルギーホールディングス 第 1 回社債間限定同順位特約	100,000,000	98,088,000	
T O Y O T I R E 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,681,000	
ブリヂストン 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,807,000	
住友理工 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,312,000	
A G C 第 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,710,000	
A G C 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,835,000	
住友大阪セメント 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,752,000	
太平洋セメント 第 2 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,491,000	
日本碍子 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,470,000	
新日鐵住金 第 9 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	292,848,000	
神戸製鋼所 第 6 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,046,000	
三井金属鉱業 第 2 4 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,016,000	
三菱マテリアル 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,393,000	
住友金属鉱山 第 3 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,144,000	
住友金属鉱山 第 3 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,763,000	
住友電気工業 第 2 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,848,000	
L I X I L グループ 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,379,000	
L I X I L グループ 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,069,000	
Y K K 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,968,000	
小松製作所 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,257,000	

住友重機械工業 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,905,000	
日立建機 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,235,000	
荏原製作所 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,498,000	
ダイキン工業 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,949,000	
ダイキン工業 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,696,000	
タダノ 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,701,000	
セガサミーホールディングス 第 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,190,000	
日本精工 第 5 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,783,000	
ジェイテクト 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,316,000	
日立製作所 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,446,000	
日立製作所 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,504,000	
富士電機 第 3 2 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,631,000	
オムロン 第 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,523,000	
日本電気 第 6 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,658,000	
日本電気 第 6 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,602,000	
日本電気 第 6 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,796,000	
セイコーエプソン 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,318,000	
パナソニック 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,888,000	
パナソニック 第 2 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,926,000	
パナソニック 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,632,000	
パナソニック 第 2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,323,000	
パナソニック 第 2 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,154,000	
パナソニック 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,121,000	
ソニー 第 3 6 回	100,000,000	96,249,000	
ソニー 第 3 9 回	100,000,000	99,144,000	
ソニー 第 4 0 回	100,000,000	98,227,000	
ソニー 第 4 1 回	100,000,000	94,491,000	
T D K 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,053,000	
	100,000,000	99,805,000	

T D K 第 1 3 回社債間限定同順位 特約付			
デンソー 第 2 1 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,413,000	
東海理化電機製作所 第 1 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	98,504,000	
三菱重工業 第 3 5 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	98,592,000	
三菱重工業 第 3 8 回社債間限定同 順位特約付（第 2 回グリーンボ	300,000,000	297,435,000	
I H I 第 5 0 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	92,026,000	
J A 三井リース 第 1 4 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	95,869,000	
J A 三井リース 第 3 1 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	98,259,000	
いすゞ自動車 第 3 1 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,880,000	
いすゞ自動車 第 3 2 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,054,000	
トヨタ自動車 第 2 7 回社債間限定 同順位特約付	300,000,000	281,808,000	
本田技研工業株式会社 第 1 4 回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,686,000	
S U B A R U 第 8 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	96,919,000	
ヤマハ発動機 第 7 回	100,000,000	98,145,000	
楽天カード 第 3 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	97,681,000	
オリックス銀行 第 3 回	100,000,000	97,977,000	
良品計画 第 1 回社債間限定同順位 特約	100,000,000	98,529,000	
トプコン 第 6 回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	93,913,000	
オリンパス 第 2 7 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	95,234,000	
シチズン時計 第 4 回	100,000,000	98,245,000	
凸版印刷 第 9 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	86,711,000	
大日本印刷 第 4 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	96,285,000	
大日本印刷 第 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	95,290,000	
アシックス 第 7 回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,370,000	
伊藤忠商事 第 8 0 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	95,366,000	
丸紅 第 1 1 3 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	93,996,000	
丸紅 第 1 1 8 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	94,860,000	
丸紅 第 1 1 9 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,892,000	

三井物産 第 6 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,517,000	
三井物産 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,967,000	
三井物産 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,495,000	
三井物産 第 7 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,673,000	
日本紙パルプ商事 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,879,000	
住友商事 第 4 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,331,000	
住友商事 第 5 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,641,000	
住友商事 第 6 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,898,000	
三菱商事 第 8 0 回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	202,556,000	
三菱商事 第 8 3 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	94,895,000	
丸井グループ 第 4 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,075,000	
クレディセゾン 第 6 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,480,000	
クレディセゾン 第 7 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,710,000	
クレディセゾン 第 9 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,612,000	
クレディセゾン 第 1 0 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,182,000	
クレディセゾン 第 1 0 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,712,000	
イオン 第 2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,150,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 第 7 回劣後特約付	100,000,000	98,203,000	
みずほコーポレート銀行 第 8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,706,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第 2 3 回劣後特約付	100,000,000	105,151,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第 2 4 回劣後特約付	100,000,000	102,129,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第 4 回劣後特約付	100,000,000	97,931,000	
三井住友信託銀行 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,229,000	
セブン銀行 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	294,867,000	
みずほ銀行 第 7 回劣後特約付	100,000,000	102,115,000	
芙蓉総合リース 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	186,608,000	
芙蓉総合リース 第 4 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,084,000	
	100,000,000	98,379,000	

芙蓉総合リース 第41回社債間限定同順位特約付			
みずほリース 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,589,000	
みずほリース 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,388,000	
みずほリース 第7回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,928,000	
みずほリース 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,994,000	
N T Tファイナンス 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,015,000	
N T Tファイナンス 第17回日本電信電話保証付	200,000,000	196,058,000	
N T Tファイナンス 第18回日本電信電話保証付	900,000,000	852,255,000	
N T Tファイナンス 第25回社債間限定同順位特約付	300,000,000	288,948,000	
N T Tファイナンス 第26回社債間限定同順位特約付	300,000,000	279,021,000	
N T Tファイナンス 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,437,000	
N T Tファイナンス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,732,000	
N T Tファイナンス 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,700,000	
N T Tファイナンス 第34回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,458,000	
東京センチュリー 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,742,000	
東京センチュリー 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,674,000	
東京センチュリー 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,241,000	
ホンダファイナンス 第83回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,454,000	
ホンダファイナンス 第87回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,708,000	
ホンダファイナンス 第88回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,874,000	
S B Iホールディングス 第37回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,514,000	
トヨタファイナンス 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,349,000	
トヨタファイナンス 第103回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,122,000	
トヨタファイナンス 第109回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,051,000	
トヨタファイナンス 第110回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,080,000	
トヨタファイナンス 第111回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,260,000	
リコーリース 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,432,000	

リコーリース 第 4 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,347,000	
イオンフィナンシャルサービス 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,193,000	
イオンフィナンシャルサービス 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,052,000	
アコム 第 7 8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,308,000	
オリエントコーポレーション 第 1 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,772,000	
オリエントコーポレーション 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,507,000	
オリエントコーポレーション 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	184,112,000	
日立キャピタル 第 8 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,697,000	
オリックス 第 1 8 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,173,000	
オリックス 第 2 0 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,441,000	
オリックス 第 2 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,436,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 2 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,122,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 3 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,845,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 4 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,220,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 4 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,534,000	
三菱ＵＦＪリース 第 5 2 回社債間限定同順位特約付	400,000,000	394,516,000	
三菱ＵＦＪリース 第 5 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,378,000	
三菱ＵＦＪリース 第 7 6 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	287,184,000	
大和証券グループ本社 第 3 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,833,000	
三井住友海上火災保険 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,990,000	
三井住友海上火災保険 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,113,000	
三井住友海上火災保険 第 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,235,000	
三井住友海上火災保険 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,329,000	
三井住友海上火災保険 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,399,000	
ＮＥＣキャピタルソリューション 第 2 9 回社債間限定同順位特約	100,000,000	99,930,000	
三井不動産 第 6 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,809,000	
三井不動産 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	190,478,000	

三井不動産 第 7 7 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	95,972,000	
三井不動産 第 8 3 回社債間限定同 順位特約付	300,000,000	280,266,000	
三井不動産 第 8 4 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	94,747,000	
三菱地所 第 9 3 回担保提供制限等 財務上特約無	200,000,000	208,322,000	
三菱地所 第 1 2 0 回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	98,561,000	
三菱地所 第 1 2 8 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	41,194,000	
三菱地所 第 1 2 9 回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	99,293,000	
三菱地所 第 1 3 5 回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	93,287,000	
東京建物 第 2 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,041,000	
東京建物 第 3 4 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	92,559,000	
ダイビル 第 1 9 回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	79,152,000	
京阪神ビルディング 第 1 3 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	86,291,000	
住友不動産 第 1 0 9 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	186,750,000	
イオンモール 第 2 2 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	95,501,000	
イオンモール 第 2 3 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	76,572,000	
イオンモール 第 2 9 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	91,227,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,234,000	
日本ビルファンド投資法人 第 1 7 回	100,000,000	81,650,000	
日本都市ファンド投資法人 第 1 回	100,000,000	93,670,000	
日本プライムリアルティ投資法人 第 2 7 回特定投資法人債間限定	100,000,000	91,846,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 第 9 回	100,000,000	99,119,000	
野村不動産オフィスファンド投資法 人 第 7 回特定投資法人債間限	100,000,000	104,225,000	
東京急行電鉄 第 8 2 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,532,000	
東京急行電鉄 第 8 3 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	189,570,000	
東京急行電鉄 第 8 5 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	87,024,000	
小田急電鉄 第 6 8 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	197,854,000	
小田急電鉄 第 7 4 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	85,511,000	
	100,000,000	98,323,000	

京王電鉄 第 3 8 回社債間限定同順位特約付			
京成電鉄 第 6 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,314,000	
東日本旅客鉄道 第 4 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,894,000	
東日本旅客鉄道 第 5 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	208,380,000	
東日本旅客鉄道 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,934,000	
東日本旅客鉄道 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,005,000	
東日本旅客鉄道 第 8 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,626,000	
東日本旅客鉄道 第 1 0 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,156,000	
東日本旅客鉄道 第 1 0 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	79,602,000	
東日本旅客鉄道 第 1 1 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,991,000	
東日本旅客鉄道 第 1 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	65,028,000	
東日本旅客鉄道 第 1 3 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	55,042,000	
東日本旅客鉄道 第 1 3 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	49,741,000	
東日本旅客鉄道 第 1 4 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	68,332,000	
東日本旅客鉄道 第 1 4 4 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	111,578,000	
東日本旅客鉄道 第 1 4 5 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	88,440,000	
東日本旅客鉄道 第 1 4 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,389,000	
東日本旅客鉄道 第 1 5 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	37,565,000	
東日本旅客鉄道 第 1 5 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,850,000	
東日本旅客鉄道 第 1 6 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,924,000	
東日本旅客鉄道 第 1 6 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	75,442,000	
東日本旅客鉄道 第 1 6 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	93,646,000	
東日本旅客鉄道 第 1 9 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	60,723,000	
西日本旅客鉄道 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,578,000	
西日本旅客鉄道 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	308,871,000	
西日本旅客鉄道 第 5 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	55,410,000	
西日本旅客鉄道 第 6 0 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	190,370,000	

西日本旅客鉄道 第 6 5 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	189,500,000	
西日本旅客鉄道 第 6 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	154,668,000	
西日本旅客鉄道 第 7 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	46,457,000	
東海旅客鉄道 第 5 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	208,576,000	
東海旅客鉄道 第 7 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,602,000	
東海旅客鉄道 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	280,170,000	
東海旅客鉄道 第 7 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,394,000	
東京地下鉄 第 2 2 回	100,000,000	98,571,000	
東京地下鉄 第 2 3 回	100,000,000	85,360,000	
東京地下鉄 第 2 4 回	100,000,000	68,329,000	
東京地下鉄 第 2 7 回	100,000,000	67,814,000	
東京地下鉄 第 3 4 回	100,000,000	51,804,000	
東京地下鉄 第 4 4 回	100,000,000	39,452,000	
東京地下鉄 第 4 9 回	100,000,000	75,654,000	
東京地下鉄 第 5 6 回	100,000,000	60,054,000	
西武ホールディングス 第 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,446,000	
西日本鉄道 第 4 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,088,000	
阪急阪神ホールディングス 第 4 7 回	400,000,000	399,912,000	
阪急阪神ホールディングス 第 4 9 回	100,000,000	87,091,000	
名古屋鉄道 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,830,000	
名古屋鉄道 第 5 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	82,532,000	
日本通運 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,792,000	
センコー 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,182,000	
日立物流 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,029,000	
日本郵船 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,807,000	
横浜高速鉄道 第 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,085,000	
九州旅客鉄道 第 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	123,900,000	
九州旅客鉄道 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	76,906,000	
日本貨物鉄道株式会社 第 1 回	100,000,000	93,045,000	
日本航空 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,292,000	
	100,000,000	93,997,000	

日本航空 第 1 3 回社債間限定同順位特約付			
A N Aホールディングス 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,912,000	
K D D I 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,565,000	
K D D I 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,381,000	
K D D I 第 3 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,715,000	
K D D I 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,766,000	
K D D I 第 3 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,673,000	
ソフトバンク 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,268,000	
ソフトバンク 第 1 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,957,000	
ソフトバンク 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,183,000	
ソフトバンク 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,288,000	
東京電力 第 5 4 8 回	100,000,000	101,280,000	
東京電力 第 5 6 0 回	100,000,000	100,215,000	
中部電力 第 5 2 4 回	100,000,000	98,906,000	
中部電力 第 5 3 0 回	200,000,000	192,584,000	
中部電力 第 5 5 9 回	100,000,000	82,917,000	
中部電力 第 5 6 0 回	100,000,000	78,887,000	
中部電力 第 5 7 4 回	100,000,000	99,442,000	
関西電力 第 5 0 9 回	100,000,000	99,015,000	
関西電力 第 5 1 1 回	300,000,000	295,827,000	
関西電力 第 5 2 0 回	100,000,000	80,759,000	
関西電力 第 5 2 2 回	200,000,000	195,694,000	
関西電力 第 5 3 6 回	100,000,000	94,669,000	
関西電力 第 5 5 1 回	100,000,000	93,650,000	
関西電力 第 5 5 5 回	100,000,000	94,615,000	
関西電力 第 5 5 6 回	100,000,000	93,105,000	
関西電力 第 5 5 7 回	100,000,000	79,912,000	
関西電力 第 5 6 2 回	100,000,000	94,066,000	
中国電力 第 3 9 4 回	100,000,000	84,538,000	
中国電力 第 4 0 0 回	100,000,000	98,448,000	
中国電力 第 4 0 6 回	100,000,000	81,281,000	
中国電力 第 4 1 6 回	100,000,000	96,647,000	
中国電力 第 4 2 2 回	600,000,000	570,870,000	
中国電力 第 4 2 5 回	100,000,000	94,947,000	
中国電力 第 4 4 8 回	100,000,000	93,506,000	
中国電力 第 4 5 2 回	100,000,000	79,230,000	
北陸電力 第 3 1 2 回	100,000,000	98,198,000	

北陸電力 第 3 2 2 回	100,000,000	98,744,000
北陸電力 第 3 2 6 回	200,000,000	162,434,000
北陸電力 第 3 3 0 回	100,000,000	96,592,000
北陸電力 第 3 3 9 回	100,000,000	85,559,000
東北電力 第 4 8 4 回	100,000,000	86,256,000
東北電力 第 4 9 1 回	100,000,000	99,140,000
東北電力 第 5 0 8 回	100,000,000	97,145,000
東北電力 第 5 2 1 回	300,000,000	286,629,000
東北電力 第 5 3 4 回	100,000,000	78,464,000
東北電力 第 5 4 6 回	100,000,000	93,336,000
東北電力 第 5 6 0 回	200,000,000	185,792,000
東北電力 第 5 6 3 回	200,000,000	187,770,000
東北電力 第 5 6 6 回	100,000,000	97,059,000
四国電力 第 2 9 3 回	100,000,000	85,033,000
四国電力 第 3 2 1 回	100,000,000	60,124,000
四国電力 第 3 2 8 回	100,000,000	93,962,000
四国電力 第 3 3 2 回	100,000,000	98,047,000
九州電力 第 4 4 9 回	200,000,000	198,052,000
九州電力 第 4 5 1 回	100,000,000	98,979,000
九州電力 第 4 7 6 回	100,000,000	96,922,000
九州電力 第 4 7 8 回	100,000,000	82,005,000
九州電力 第 4 8 1 回	300,000,000	288,786,000
九州電力 第 4 8 4 回	200,000,000	191,968,000
九州電力 第 5 0 7 回	200,000,000	187,054,000
九州電力 第 5 2 7 回	100,000,000	95,786,000
北海道電力 第 3 2 3 回	300,000,000	299,427,000
北海道電力 第 3 2 5 回	130,000,000	128,564,800
北海道電力 第 3 3 8 回	100,000,000	85,711,000
北海道電力 第 3 4 1 回	100,000,000	86,238,000
北海道電力 第 3 5 0 回	100,000,000	81,634,000
北海道電力 第 3 8 5 回	100,000,000	94,258,000
電源開発 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,761,000
電源開発 第 5 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	82,977,000
電源開発 第 5 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,925,000
電源開発 第 5 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,684,000
電源開発 第 6 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	81,202,000
電源開発 第 6 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	74,838,000
電源開発 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	186,638,000
電源開発 第 8 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,670,000

東京電力パワーグリッド 第 6 回	100,000,000	99,179,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 1 回	300,000,000	296,325,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 5 回	300,000,000	288,708,000	
東京電力パワーグリッド 第 2 8 回	100,000,000	98,101,000	
東京電力パワーグリッド 第 3 2 回	300,000,000	273,918,000	
東京電力パワーグリッド 第 3 5 回	100,000,000	97,923,000	
東京電力パワーグリッド 第 3 6 回	100,000,000	91,828,000	
東京電力パワーグリッド 第 4 0 回	400,000,000	361,704,000	
東京電力パワーグリッド 第 4 5 回	300,000,000	283,617,000	
東京電力パワーグリッド 第 4 8 回	300,000,000	250,320,000	
東京電力パワーグリッド 第 5 0 回	100,000,000	93,600,000	
東京電力パワーグリッド 第 5 1 回	200,000,000	167,880,000	
東京電力パワーグリッド 第 5 4 回	100,000,000	94,882,000	
東京電力パワーグリッド 第 7 2 回	100,000,000	94,630,000	
東京電力パワーグリッド 第 7 3 回	100,000,000	90,198,000	
東京電力パワーグリッド 第 7 6 回	200,000,000	188,920,000	
J E R A 第 3 回無担保社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,932,000	
J E R A 第 1 7 回無担保社債間限 定同順位特約付	200,000,000	194,742,000	
東京電力リニューアブルパワー第 5 回社債間限定同順位特約付グリ	400,000,000	374,728,000	
東京瓦斯 第 2 8 回社債間限定同順 位特約付	200,000,000	204,958,000	
東京瓦斯 第 3 7 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,185,000	
東京瓦斯 第 3 8 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	89,802,000	
東京瓦斯 第 5 4 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	39,717,000	
東京瓦斯 第 5 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	75,429,000	
東京瓦斯 第 5 7 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	44,899,000	
東京瓦斯 第 6 4 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	58,093,000	
大阪瓦斯 第 3 6 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	58,072,000	
大阪瓦斯 第 4 3 回社債間限定同順 位特約付	200,000,000	114,958,000	
大阪瓦斯 第 5 1 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	94,210,000	
大阪瓦斯 第 5 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	80,821,000	
東邦瓦斯 第 4 4 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	75,415,000	
北海道瓦斯 第 2 3 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	87,796,000	
広島ガス 第 1 3 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	97,434,000	

小計	西部ガスホールディングス 第2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,763,000	
	S C S K 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,636,000	
	ファーストリテイリング 第7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,192,000	
	ファーストリテイリング 第8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	84,147,000	
	銘柄数：464	59,730,000,000	55,729,637,800	
	組入時価比率：4.8%		4.8%	
合計			55,729,637,800	
合計			1,165,327,267,413	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村日本債券インデックスファンド

2025年8月29日現在

資産総額	581,213,885円
負債総額	248,984円
純資産総額（ - ）	580,964,901円
発行済口数	669,459,978口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8678円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2025年8月29日現在

資産総額	1,246,486,558,680円
負債総額	60,049,430,752円
純資産総額（ - ）	1,186,437,127,928円
発行済口数	1,003,647,009,880口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1821円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2025年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	910	58,303,491
単位型株式投資信託	130	722,786
追加型公社債投資信託	14	6,947,545
単位型公社債投資信託	376	627,301
合計	1,430	66,601,123

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産			945		881
建物	2	595		589	
器具備品	2	350		292	
無形固定資産			5,658		6,889
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	
長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	1		12,507		12,594

未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本			59,820		69,751
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	

協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463

法人税等調整額			354		482
当期純利益			28,183		38,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の 取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

訂正有価証券届出書（附）

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6年</td></tr><tr><td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	--

[会計上の見積りの変更に関する注記]

（1）資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積もりを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（１）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

〔追加情報〕

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

〔注記事項〕

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528百万円 器具備品 792 合計 2,320

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	0百万円
器具備品	0	器具備品	-
ソフトウェア	30	ソフトウェア	14
合計	31	合計	14

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	38,115百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	7,400円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2023年4月１日 至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
- 2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支

払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。	

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,422</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>855</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>1,162</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>360</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>11</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>323</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>186</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>505</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>79</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>348</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>116</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>50</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,422</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,848</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,573</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>109</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価益</td><td>85</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>146</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>581</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>922</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,651</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,422	退職給付引当金	855	関係会社株式評価減	1,162	未払事業税	360	投資有価証券評価減	11	減価償却超過額	323	時効後支払損引当金	186	関係会社株式売却損	505	ゴルフ会員権評価減	79	資産除去債務	348	未払社会保険料	116	その他	50	繰延税金資産小計	5,422	評価性引当額	1,848	繰延税金資産合計	3,573	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	109	関係会社株式評価益	85	その他有価証券評価差額金	146	前払年金費用	581	繰延税金負債合計	922	繰延税金資産の純額	2,651	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,840</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>824</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>1,281</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>547</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>12</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>331</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>192</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>509</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>81</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>451</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>135</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>6,245</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,973</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,271</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>144</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価益</td><td>86</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>145</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>760</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,136</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,134</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,840	退職給付引当金	824	関係会社株式評価減	1,281	未払事業税	547	投資有価証券評価減	12	減価償却超過額	331	時効後支払損引当金	192	関係会社株式売却損	509	ゴルフ会員権評価減	81	資産除去債務	451	未払社会保険料	135	その他	38	繰延税金資産小計	6,245	評価性引当額	1,973	繰延税金資産合計	4,271	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	144	関係会社株式評価益	86	その他有価証券評価差額金	145	前払年金費用	760	繰延税金負債合計	1,136	繰延税金資産の純額	3,134
繰延税金資産	百万円																																																																																												
賞与引当金	1,422																																																																																												
退職給付引当金	855																																																																																												
関係会社株式評価減	1,162																																																																																												
未払事業税	360																																																																																												
投資有価証券評価減	11																																																																																												
減価償却超過額	323																																																																																												
時効後支払損引当金	186																																																																																												
関係会社株式売却損	505																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	79																																																																																												
資産除去債務	348																																																																																												
未払社会保険料	116																																																																																												
その他	50																																																																																												
繰延税金資産小計	5,422																																																																																												
評価性引当額	1,848																																																																																												
繰延税金資産合計	3,573																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	109																																																																																												
関係会社株式評価益	85																																																																																												
その他有価証券評価差額金	146																																																																																												
前払年金費用	581																																																																																												
繰延税金負債合計	922																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,651																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																												
賞与引当金	1,840																																																																																												
退職給付引当金	824																																																																																												
関係会社株式評価減	1,281																																																																																												
未払事業税	547																																																																																												
投資有価証券評価減	12																																																																																												
減価償却超過額	331																																																																																												
時効後支払損引当金	192																																																																																												
関係会社株式売却損	509																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	81																																																																																												
資産除去債務	451																																																																																												
未払社会保険料	135																																																																																												
その他	38																																																																																												
繰延税金資産小計	6,245																																																																																												
評価性引当額	1,973																																																																																												
繰延税金資産合計	4,271																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	144																																																																																												
関係会社株式評価益	86																																																																																												
その他有価証券評価差額金	145																																																																																												
前払年金費用	760																																																																																												
繰延税金負債合計	1,136																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,134																																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	タックスヘイブン税制	1.2%	外国税額控除	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.9%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	タックスヘイブン税制	1.3%	外国税額控除	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																																								
法定実効税率	31.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%																																																																																												
タックスヘイブン税制	1.2%																																																																																												
外国税額控除	0.3%																																																																																												
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%																																																																																												
法定実効税率	31.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%																																																																																												
タックスヘイブン税制	1.3%																																																																																												
外国税額控除	0.3%																																																																																												
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																												
その他	0.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																																																																												
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。 この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。																																																																																												

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
期首残高		1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		-	-
資産除去債務の履行による減少		-	-
見積もりの変更による増加		-	308
期末残高		1,123	1,431

4．当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

[会計上の見積りの変更に関する注記] (1) に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬(注)	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬(注)	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていない

いため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の質貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入 (*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済 (*1)	185,200		
							借入金利息 (*1)	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済 (*1)	5,368		
							貸付金利息 (*1)	93	未収利息	23
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) ノムラ・アセット・マネジメント U . S . A . インクが行った有償減資の金額を記載しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（ 1 ）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（ 2 ）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1 株当たり純資産額	11,677円62銭	1 株当たり純資産額	13,603円86銭
1 株当たり当期純利益	5,471円85銭	1 株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2025年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	

^{*} 2025年7月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2025年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年9月19日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本債券インデックスファンドの2025年1月21日から2025年7月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本債券インデックスファンドの2025年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。